

令和3年度

取引状況実態調査報告書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

目次

I 調査概要	1
II 回答企業の構成	
F 1 業種.....	2
F 2 従業員数.....	3
F 3 資本金.....	4
III 調査結果	
1 主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度.....	5
2 主要取引先との取引年数.....	7
3 取引のうち、下請業者に委託する割合（外注依存度）.....	9
4 貴社（事業所）の現在の外注先数.....	11
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況.....	13
6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況.....	15
7 得意先（発注元企業）からの代金受取方法.....	17
7-1 現金・手形併用の企業の現金割合.....	19
7-2 現金・手形併用／全額手形の企業の手形サイト.....	21
8 得意先との取引で受注単価が後日変更になることはあるか.....	23
9 得意先の働き方改革によって、しわ寄せが生じた経験.....	25
10 新型コロナウイルス感染症の影響で、得意先から一方的に取引条件を変更されたことはあるか ...	28
11 新型コロナウイルス感染症の影響で、得意先から一方的に取引条件を変更された場合の内容	30
12 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか	32
13 下請センター東京の認知度.....	35
14 今後、取引拡大を図る手段.....	37
15 経営全般に関する困りごと.....	39

クロス集計

調査票

I 調査概要

1 調査の目的

この調査は、登録企業の取引条件と多目的な取引の実態について調査し、都内中小企業の経営の安定化や経営基盤の強化に向けた有効な施策を企画・展開するうえで参考となる情報を得ることを目的として実施したものである。なお、この調査は「下請代金支払遅延等防止法」とは関係しない。

2 調査対象

公社登録企業 4,000 社

3 調査時期

令和3年12月31日現在

4 調査方法

郵送によるアンケート調査

5 調査内容

別紙の調査様式による

6 アンケート回収状況

対象数	回答数	
	件数	比率
4,000	877	21.9%

※有効回答数：815 件

※無効回答は、アンケートの郵送停止のみの回答など

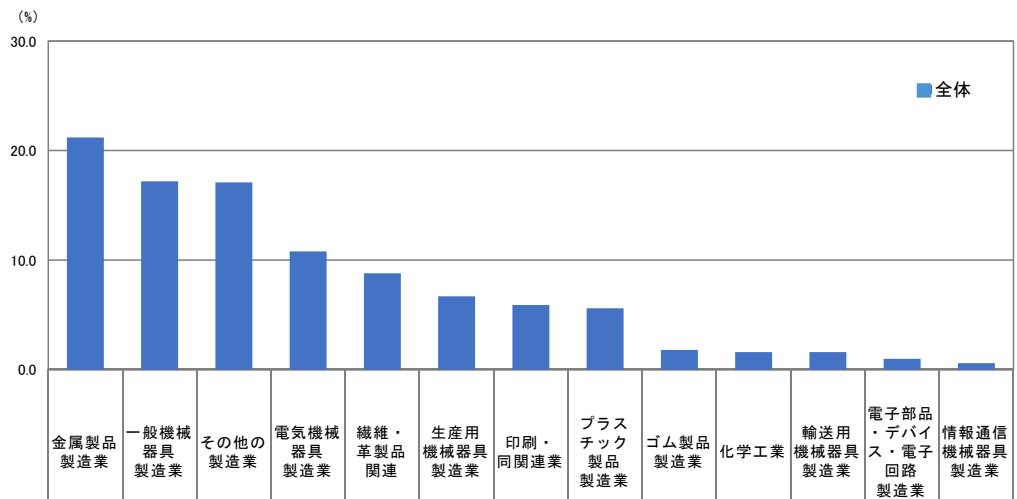
※集計結果は、原則として小数点第2位以下を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

※クロス集計のうち、表側のサンプル数が30未満の項目については誤差が大きいためコメントしていない。

II 回答企業の構成

F 1 業種

■回答企業(815社)の業種構成は、「金属製品製造業」が21.2%、「一般機械器具製造業」が17.2%、「その他の製造業」が17.1%、「電気機械器具製造業」が10.8%となっており、これら4業種で全体の66.3%を占めている。



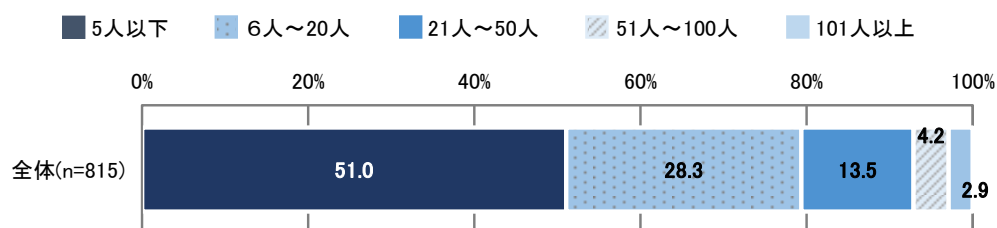
		n数													
全体		815	21.2	17.2	17.1	10.8	8.8	6.7	5.9	5.6	1.8	1.6	1.6	1.0	0.6
従業員数別	5人以下	416	22.1	21.2	15.4	9.6	8.4	7.7	4.6	5.8	1.4	0.2	1.4	1.0	1.2
	6人～20人	231	21.6	15.2	19.0	11.7	10.4	4.3	7.4	4.8	1.3	2.6	0.9	0.9	-
	21人～50人	110	22.7	9.1	18.2	10.9	9.1	10.0	5.5	4.5	3.6	3.6	1.8	0.9	-
	51人～100人	34	11.8	14.7	14.7	14.7	5.9	2.9	14.7	11.8	2.9	2.9	2.9	-	-
	101人以上	24	8.3	8.3	25.0	16.7	4.2	4.2	4.2	8.3	4.2	4.2	8.3	4.2	-
資本金別	300万円未満	115	24.3	24.3	17.4	3.5	10.4	5.2	2.6	7.0	3.5	-	-	0.9	0.9
	300万円～1000万円未満	256	23.4	21.1	16.4	7.4	7.8	6.3	7.0	6.3	0.8	-	2.0	1.2	0.4
	1000万円～2000万円未満	296	20.9	13.9	17.2	13.5	8.1	8.8	6.1	5.4	2.0	1.7	1.4	0.3	0.7
	2000万円～5000万円未満	100	18.0	8.0	14.0	15.0	16.0	6.0	4.0	4.0	2.0	7.0	4.0	1.0	1.0
	5000万円～1億円未満	37	8.1	21.6	24.3	18.9	-	2.7	8.1	5.4	2.7	2.7	-	5.4	-
1億円以上	11	18.2	9.1	27.3	27.3	-	-	18.2	-	-	-	-	-	-	

F 2 従業員数

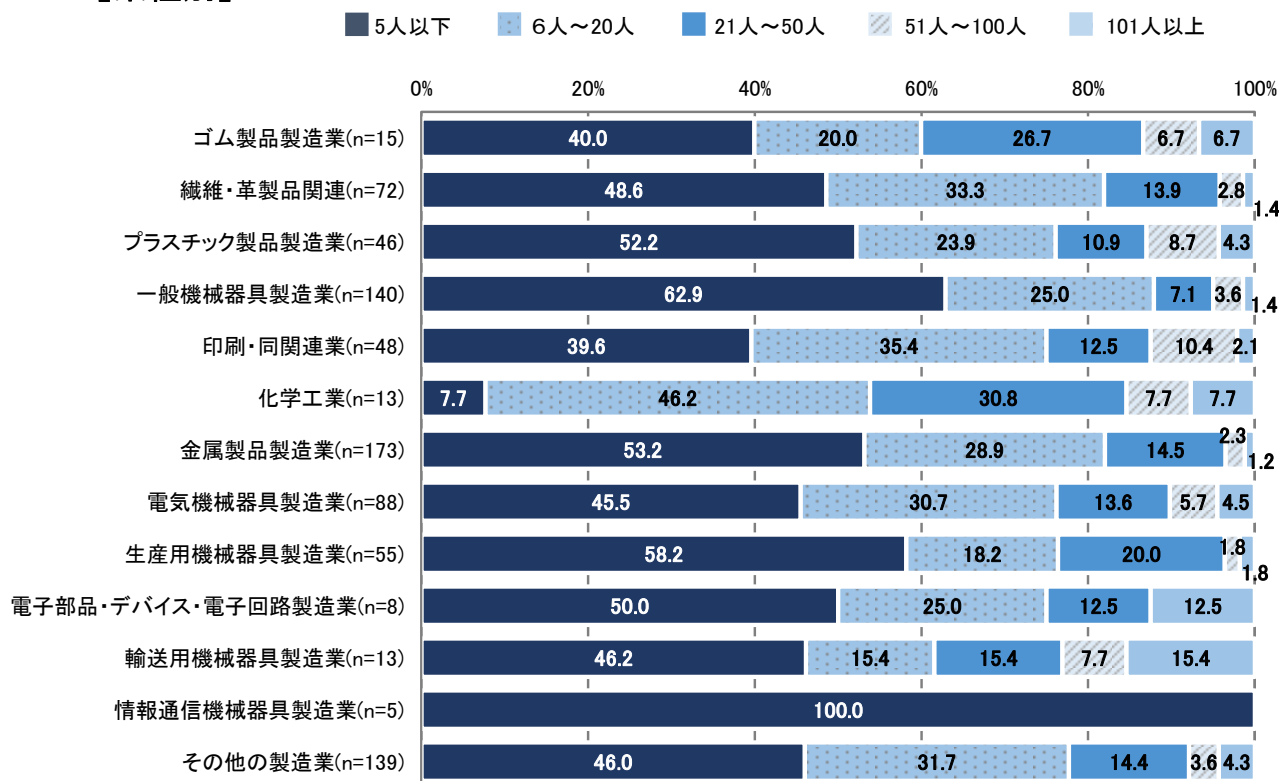
■回答企業（815社）の従業員数の構成は、「5人以下」が51.0%と比率が最も高い。次いで「6人～20人」（28.3%）、「21人～50人」（13.5%）と続いている。

■業種別でみると、従業員数「20人以下」の比率が高いのは、一般機械器具製造業（87.9%）、金属製品製造業（82.1%）、繊維・革製品関連（81.9%）などとなっている。

【全体】



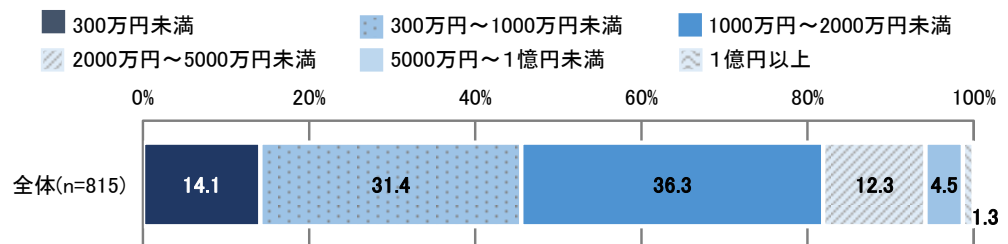
【業種別】



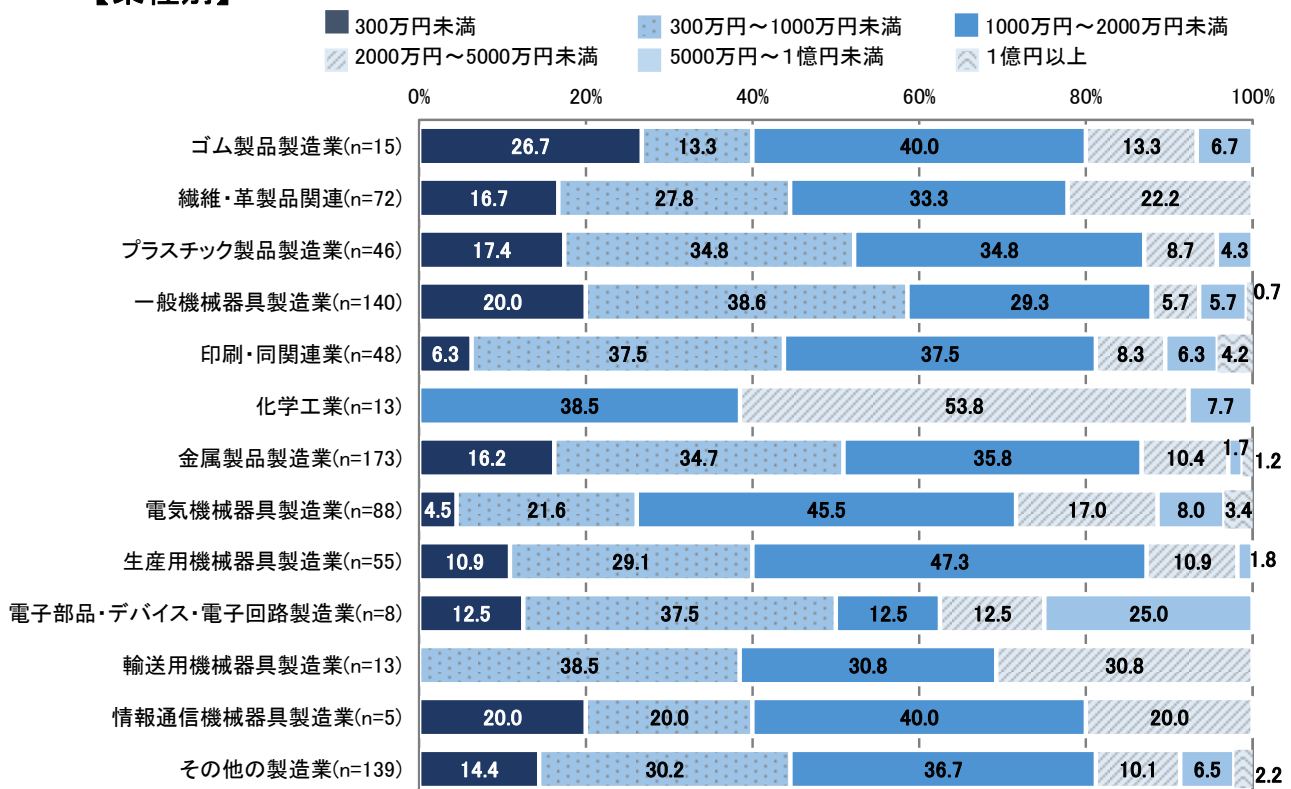
F 3 資本金

- 回答企業 (815 社) の資本金構成は、「1,000 万円～2,000 万円未満」が 36.3%と比率が最も高く、次いで「300 万円～1,000 万円未満」が 31.4%、「300 万円未満」が 14.1%、「2,000 万円～5,000 万円未満」が 12.3%と続いている。「1,000 万円以上」の比率は全体の 54.4%を占めている。
- 業種別でみると、電気機械器具製造業は、資本金「1,000 万円以上」の比率が 73.9%とやや高い。一方で、一般機械器具製造業は「1,000 万円未満」の比率が 58.6%と他の業種と比較して高い。

【全体】



【業種別】

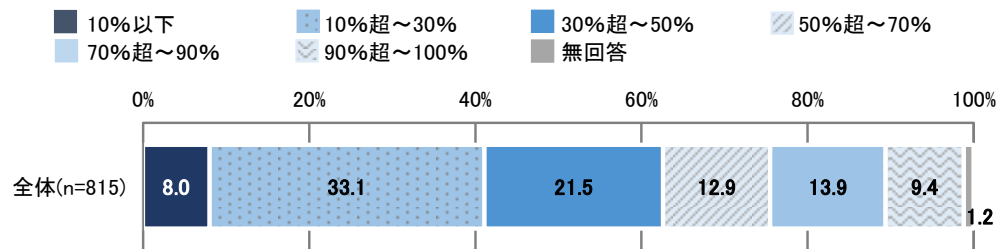


Ⅲ 調査結果

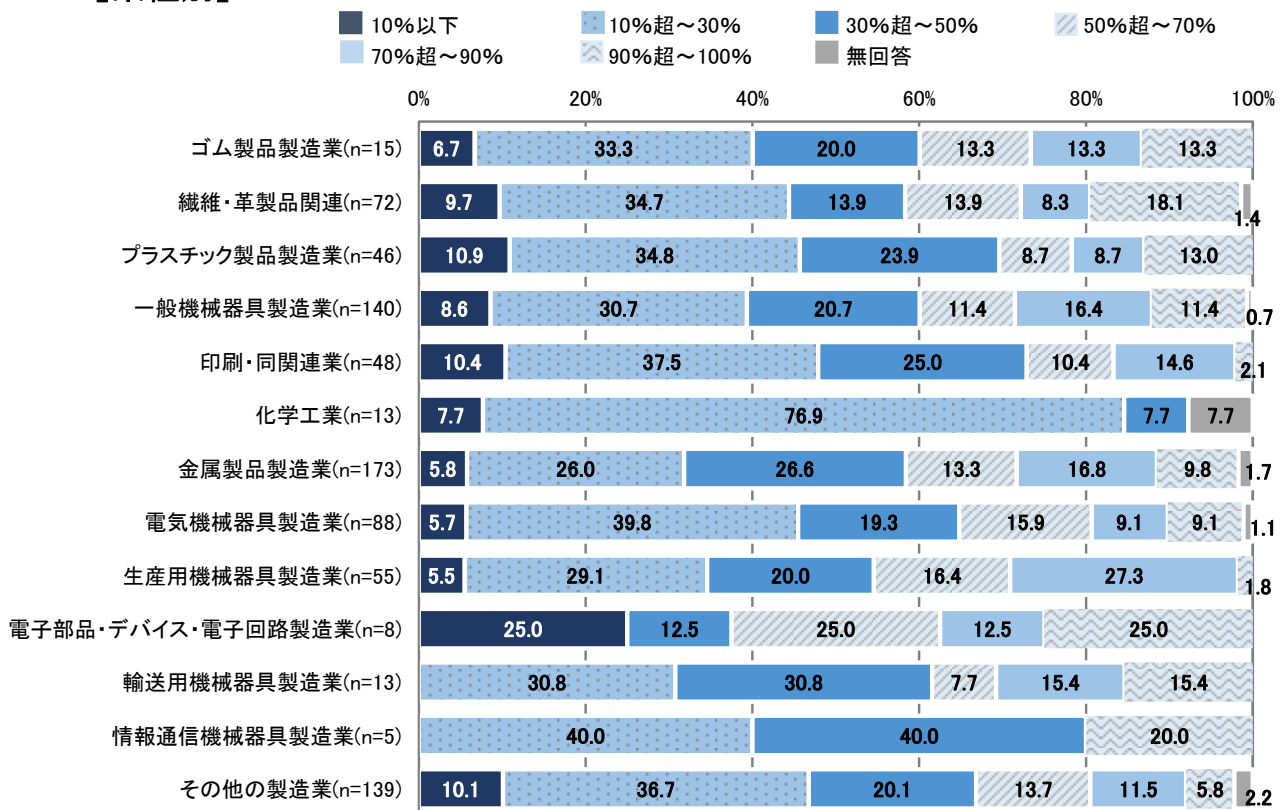
1 主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度

- 取引のうち、主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度は、「10%超～30%」が33.1%、「30%超～50%」が21.5%を占める。依存度が「50%を超える」企業の比率は36.2%を占めている。
- 業種別で、主要取引先に対する依存度をみると、印刷・同関連業では、依存度が50%超の比率が3割を下回っており、他の業種と比較して依存度が低い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業、資本金額が小さい企業ほど、主要取引先への依存度が高い傾向がみられる。

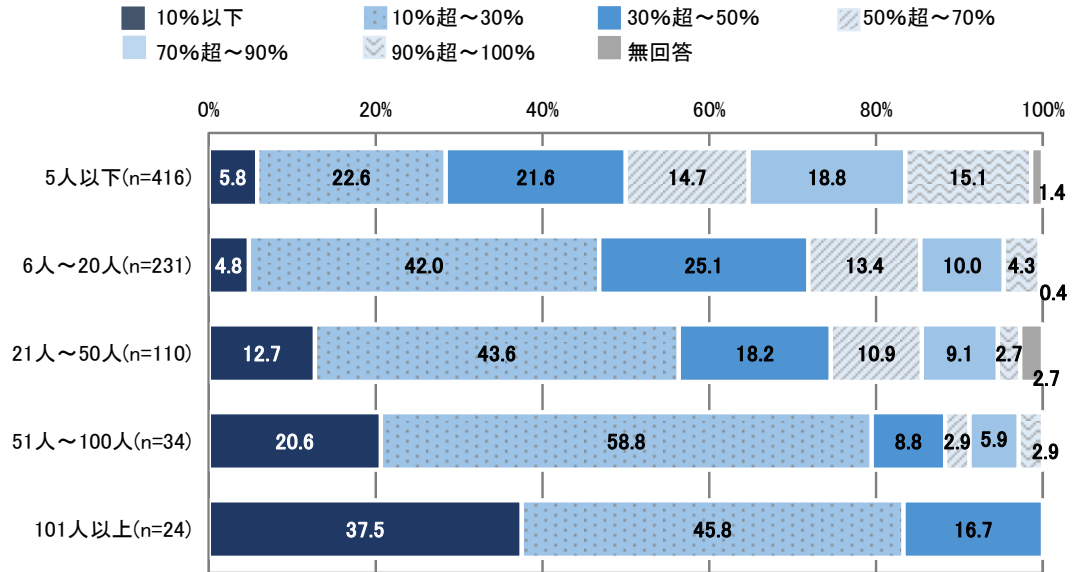
【全体】



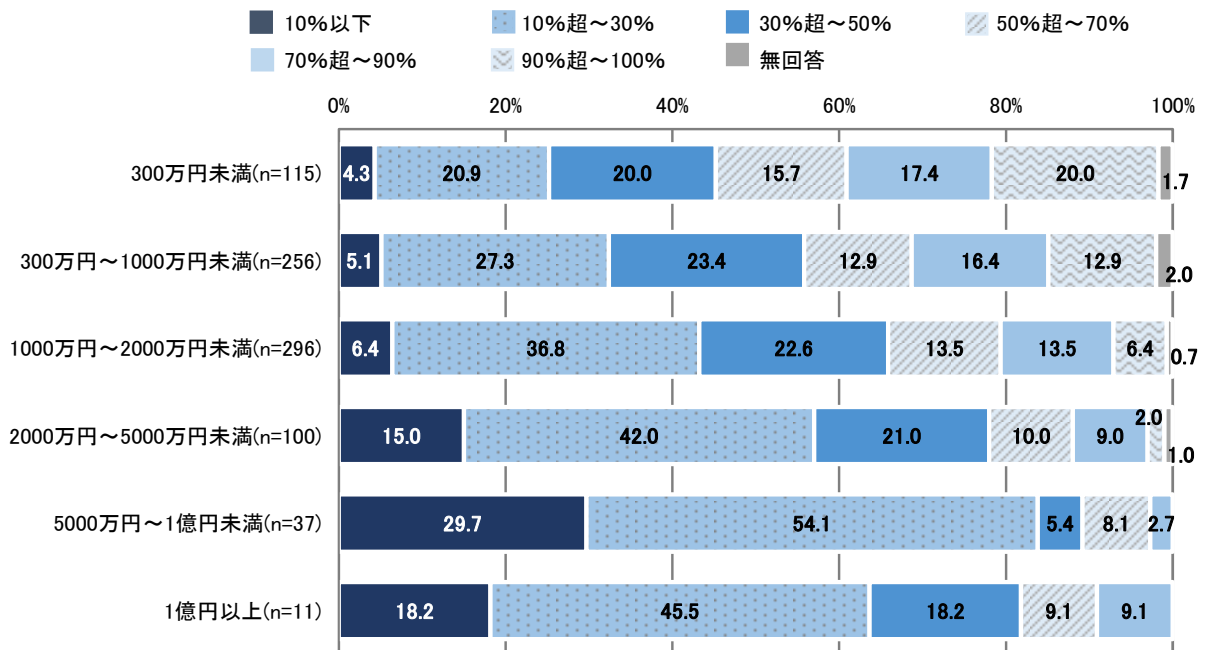
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

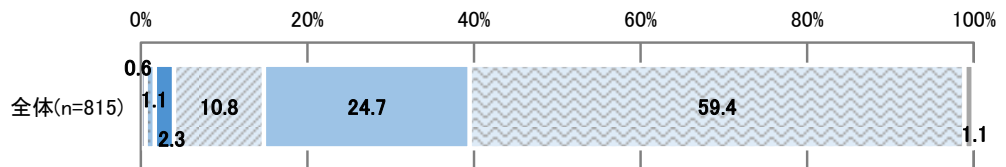


2 主要取引先との取引年数

- 主要取引先との取引年数は、「20年超」が59.4%を占める。「10年超～20年」(24.7%)を合わせると84.1%を占めている。
- 業種別でみると、生産用機械器具製造業では、取引年数が「10年以下」の比率が20.0%となっており、他の業種と比較してやや取引年数が短い比率が高い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が多い企業、資本金額が大きい企業ほど「20年超」の比率が高い傾向が見られる。

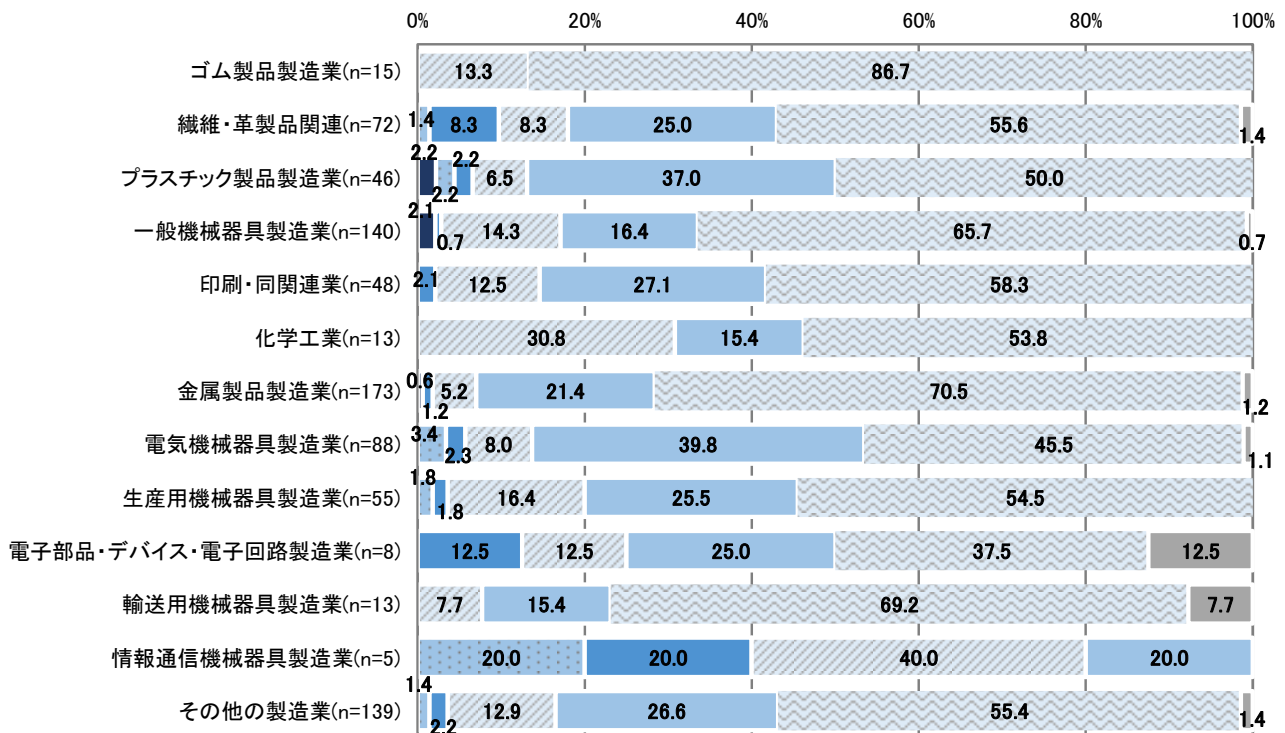
【全体】

■ 1年以下 ■ 1年超～2年 ■ 2年超～3年 ■ 3年超～10年 ■ 10年超～20年 ■ 20年超 ■ 無回答

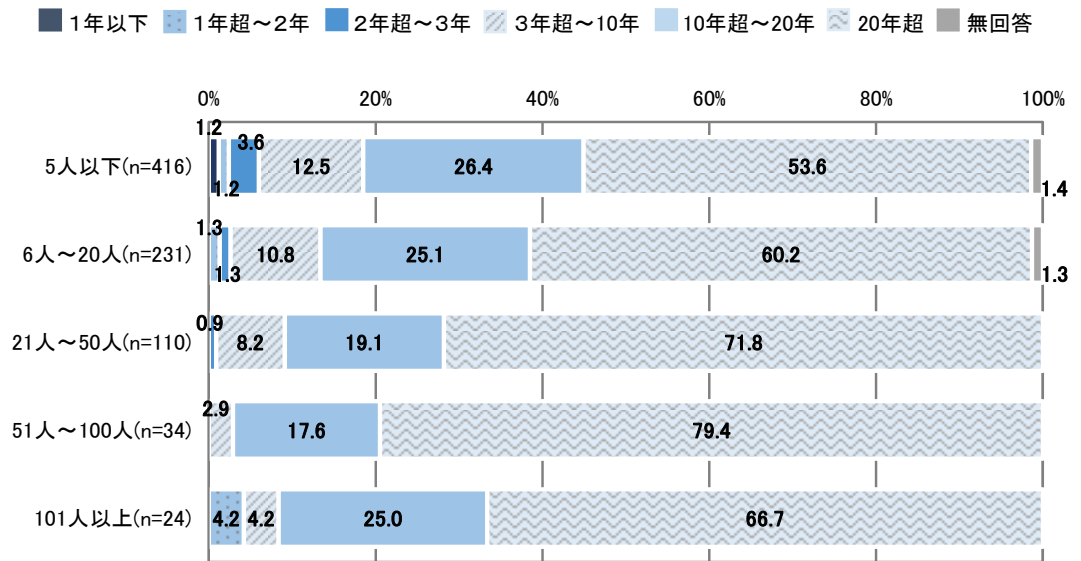


【業種別】

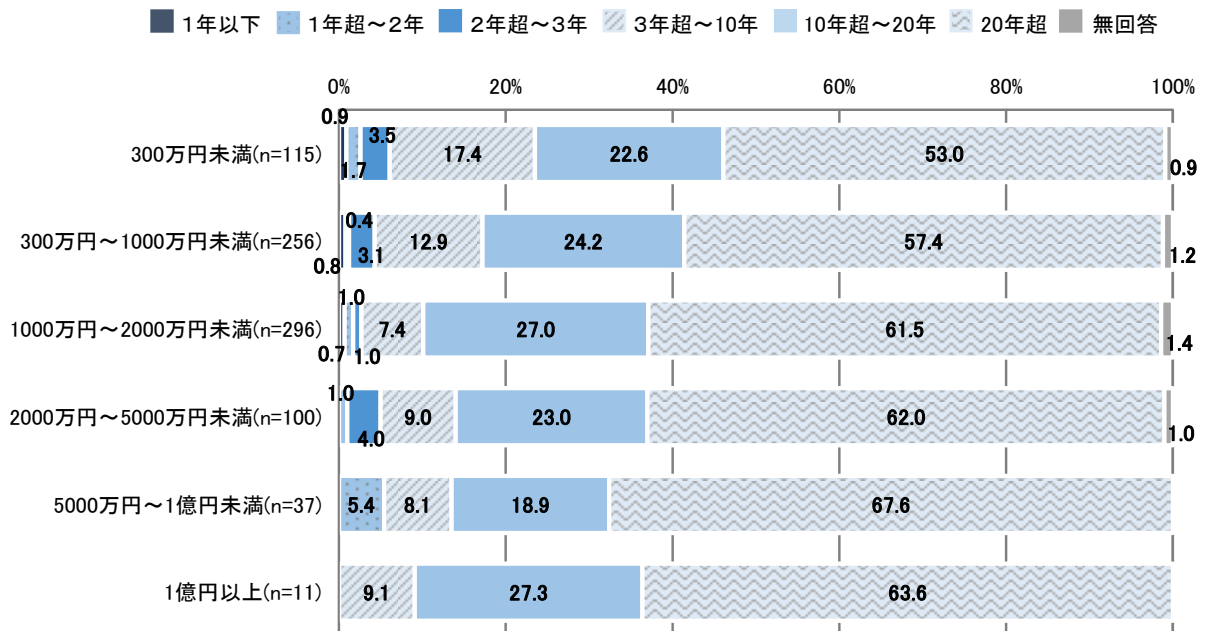
■ 1年以下 ■ 1年超～2年 ■ 2年超～3年 ■ 3年超～10年 ■ 10年超～20年 ■ 20年超 ■ 無回答



【従業員数別】



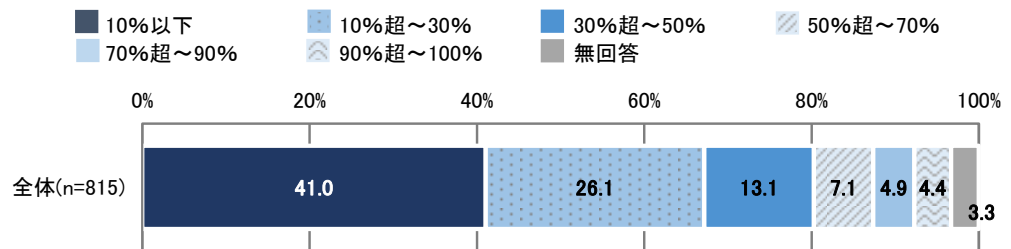
【資本金別】



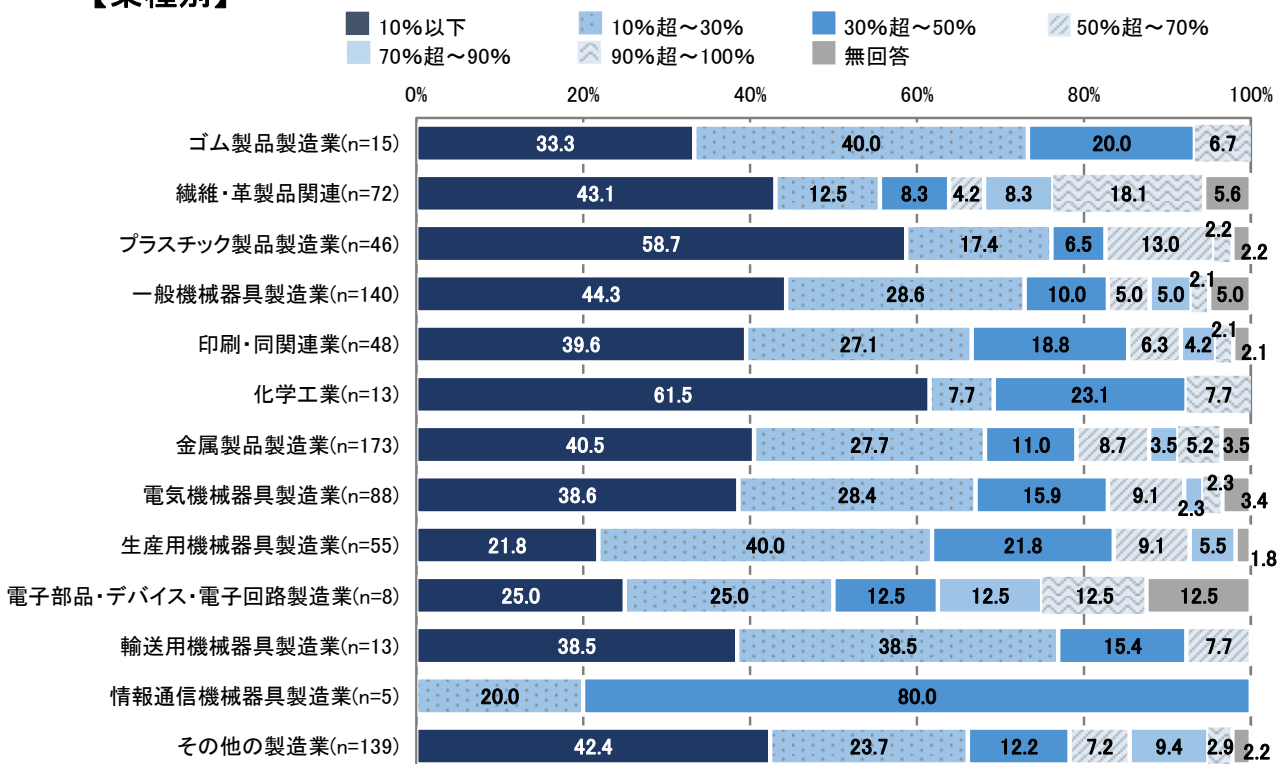
3 取引のうち、下請業者に委託する割合（外注依存度）

- 取引のうち、下請業者に委託する割合（外注依存度）は、「10%以下」が41.0%、「10%超～30%」が26.1%となり、30%以下で67.1%を占めている。一方で、外注依存度が50%超の比率は16.4%を占めている。
- 業種別でみると、外注依存度が50%超の比率が高いのは、繊維・革製品関連（30.6%）となっている。一方で、外注先依存度が30%以下の比率が高いのは、プラスチック製品製造業（76.1%）、一般機械器具製造業（72.9%）となっている。
- 従業員数別で外注依存度の傾向に大きな傾向の違いは見られないが、資本金別でみると、比較的資本金が小さい企業ほど外注先依存度が10%以下の比率が高い傾向が見られ、資本金300万円未満の企業では56.5%と半数を超えている。

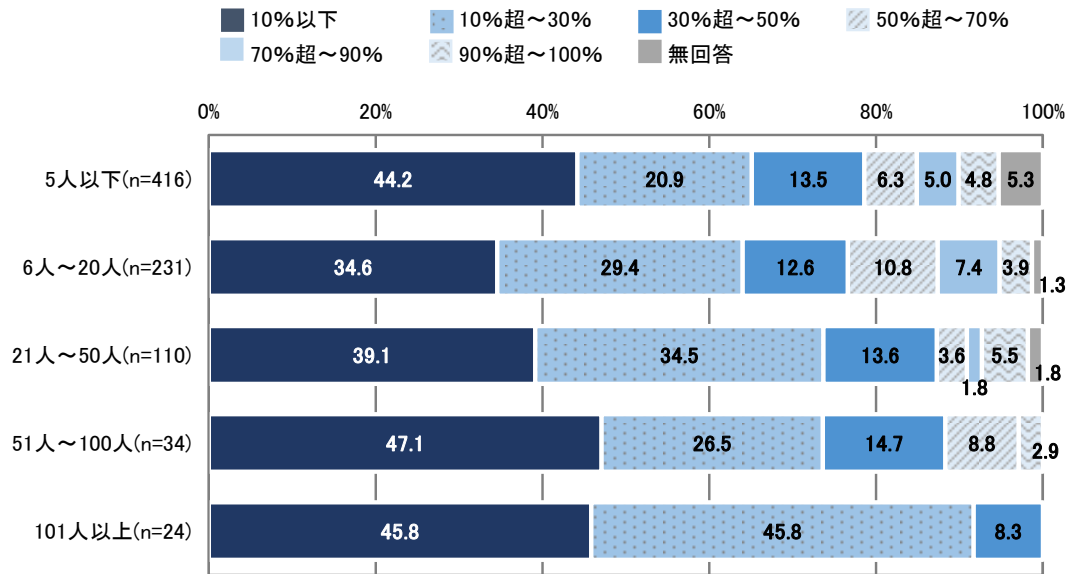
【全体】



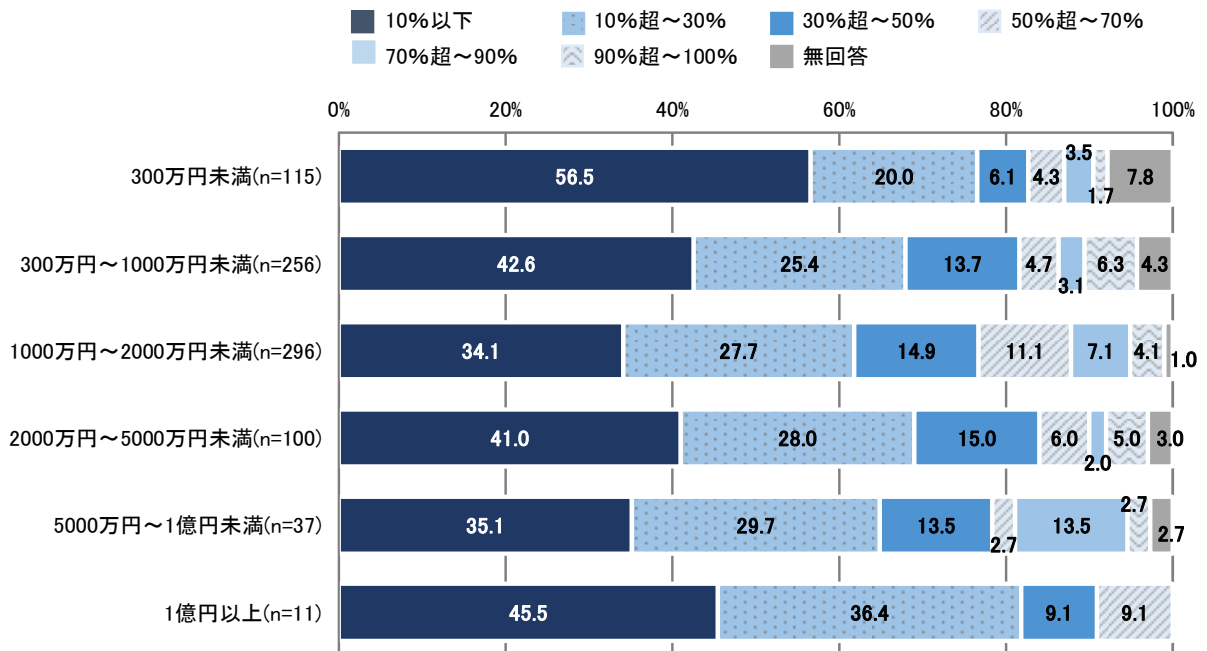
【業種別】



【従業員数別】



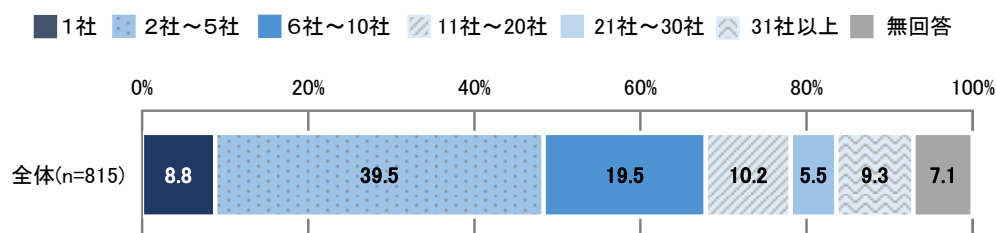
【資本金別】



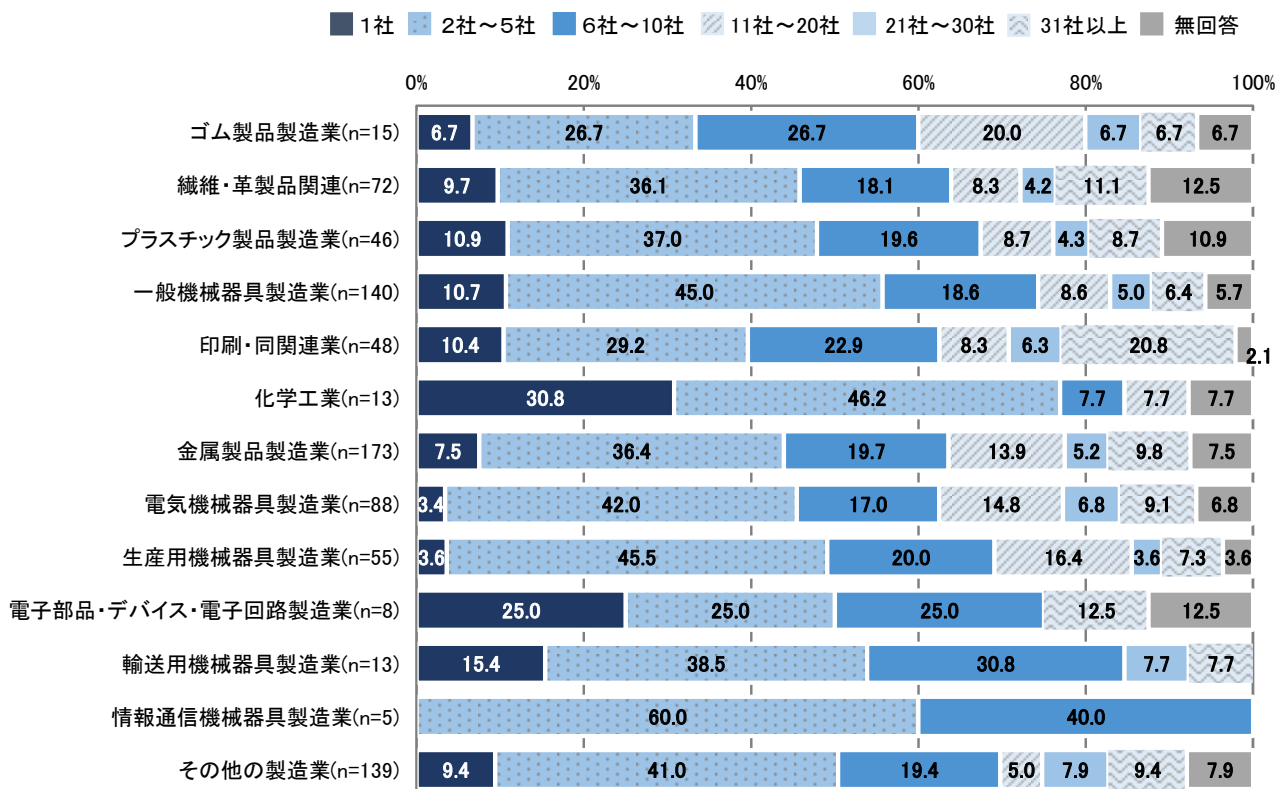
4 貴社（事業所）の現在の外注先数

- 外注先数は、「1社」が8.8%、「2社～5社」が39.5%、「6社～10社」が19.5%、「11社～20社」が10.2%、「21社～30社」が5.5%、「31社以上」が9.3%で、「10社以下」の割合が67.8%を占めている。
- 業種別で「10社以下」の比率をみると、一般機械器具製造業(74.3%)、その他の製造業(69.8%)、生産用機械器具製造業(69.1%)が高く、電気機械器具製造業(62.4%)、印刷・同関連業(62.5%)が低い。
- 従業員数別や資本金別で外注先数をみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、外注先数が少ない企業の比率が高い傾向が見られる。

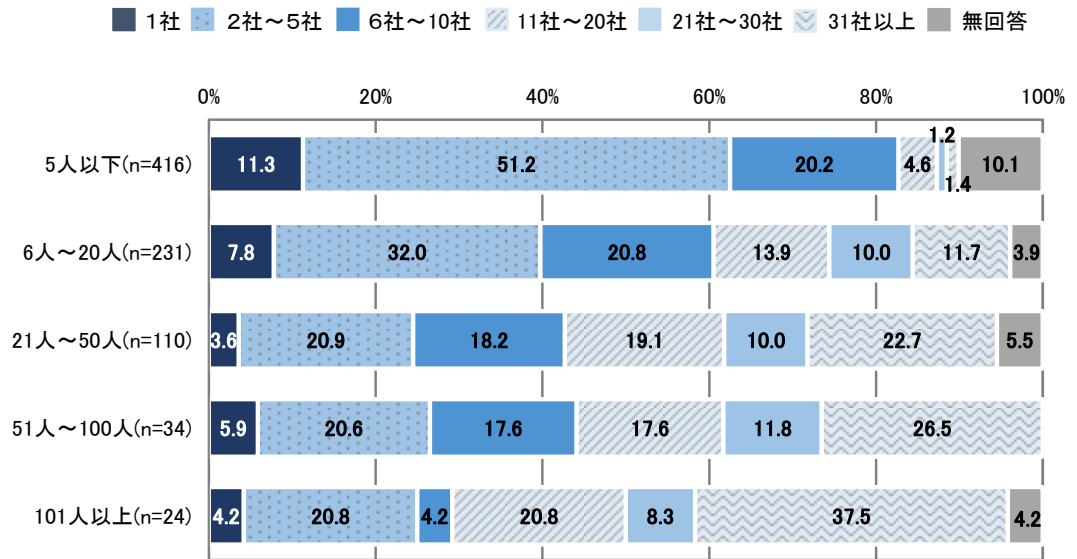
【全体】



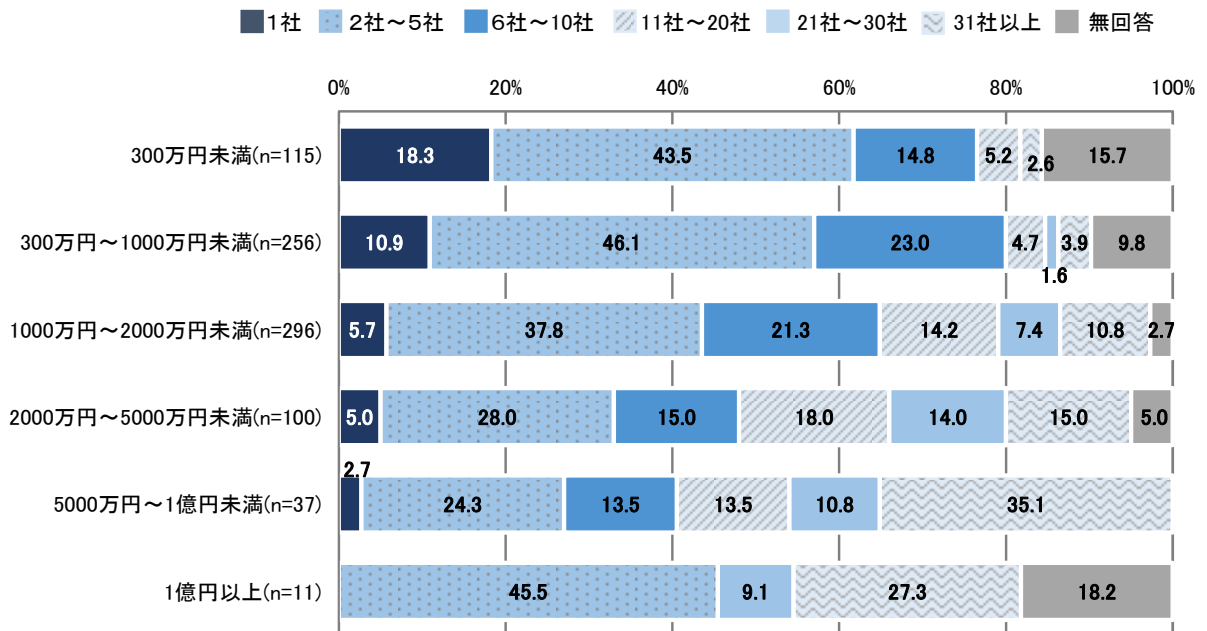
【業種別】



【従業員数別】



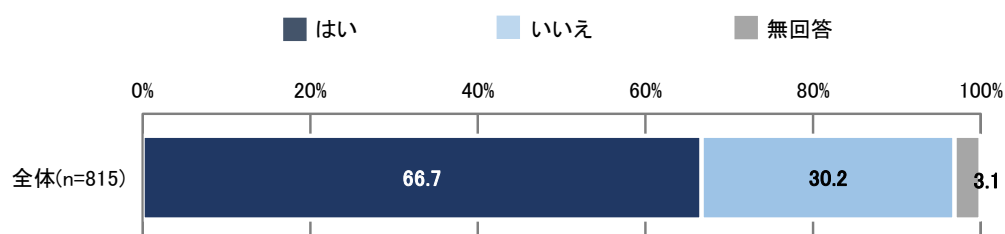
【資本金別】



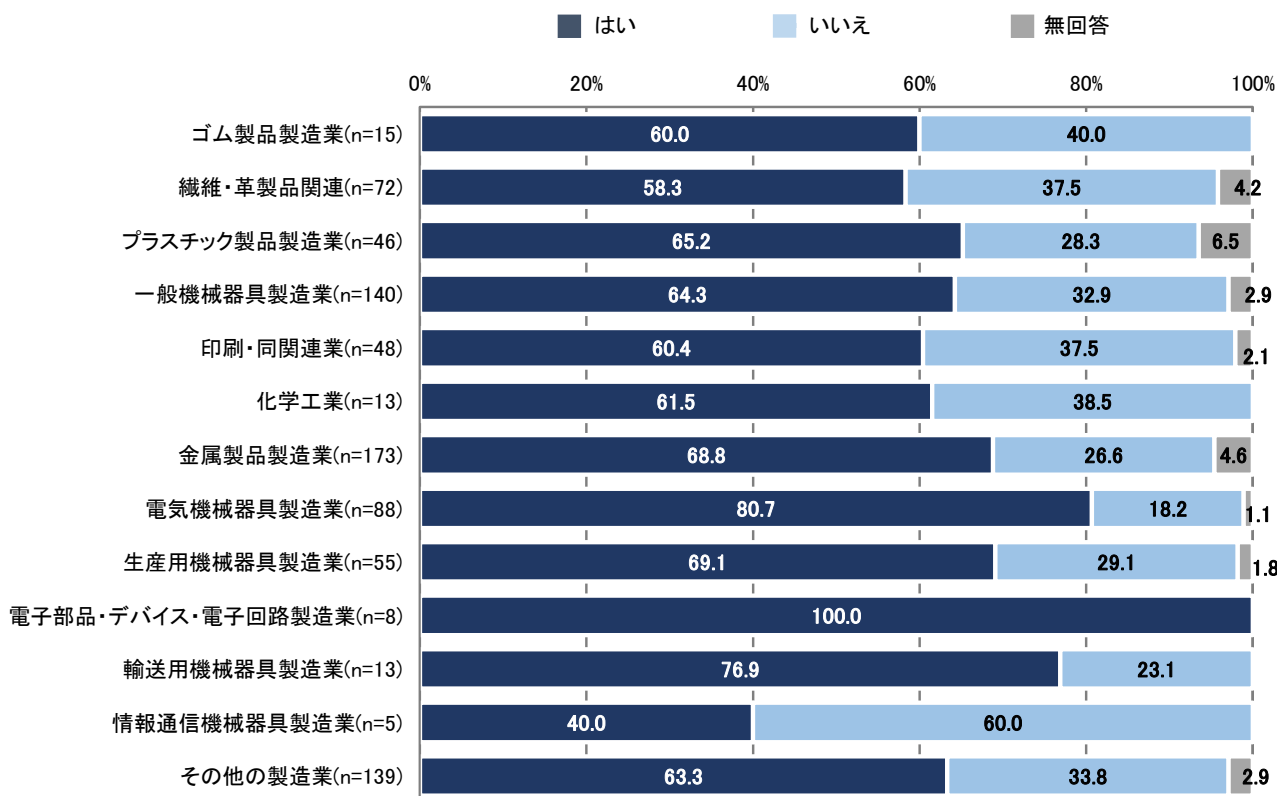
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況

- 「下請代金支払遅延等防止法」を知っているかを尋ねたところ、「はい」(知っている)が66.7%、「いいえ」(知らない)が30.2%となった。
- 業種別でみると、電気機械器具製造業では、「はい」(知っている)の比率が80.7%と他の業種と比較して高い。一方、繊維・革製品関連では「はい」(知っている)が58.3%に留まり、他の業種と比較して低い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、「はい」(知っている)の比率が低い傾向が見られる。

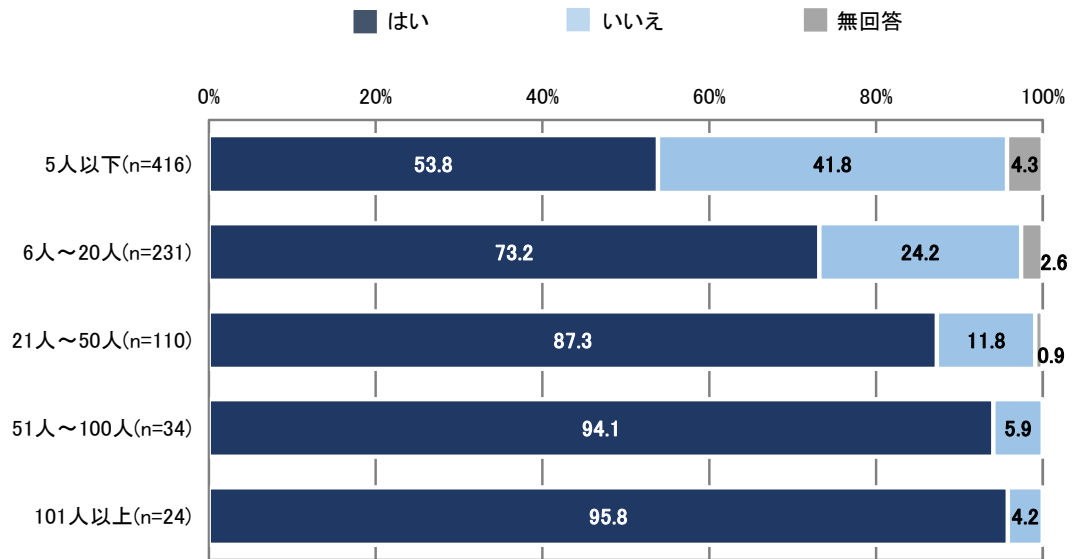
【全体】



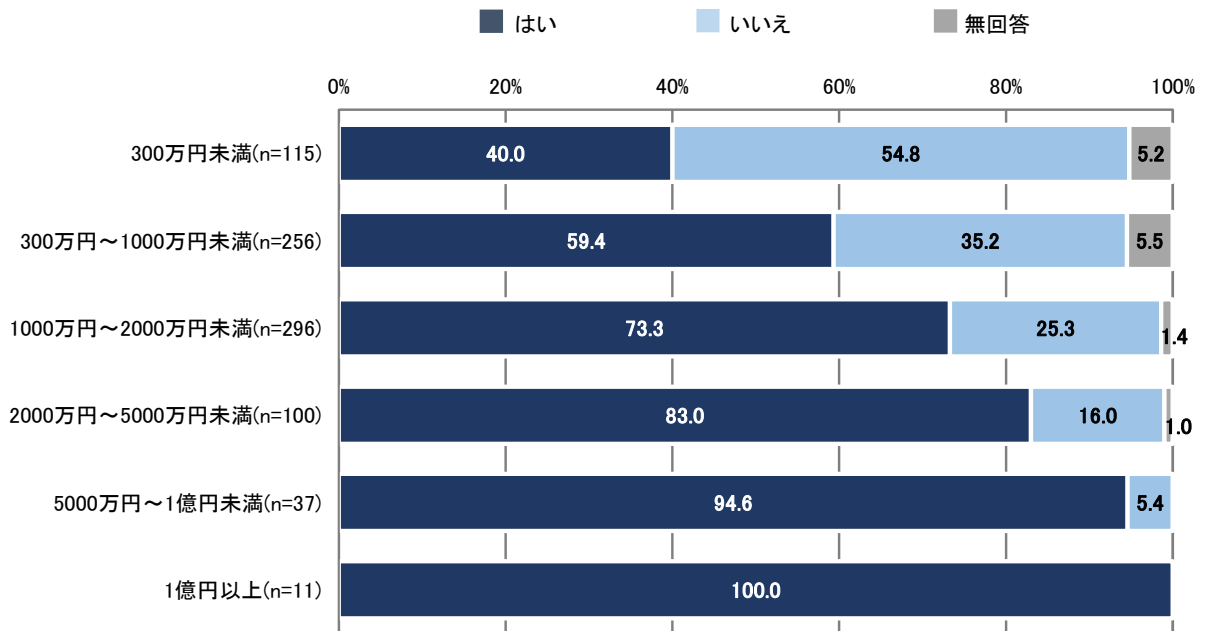
【業種別】



【従業員数別】



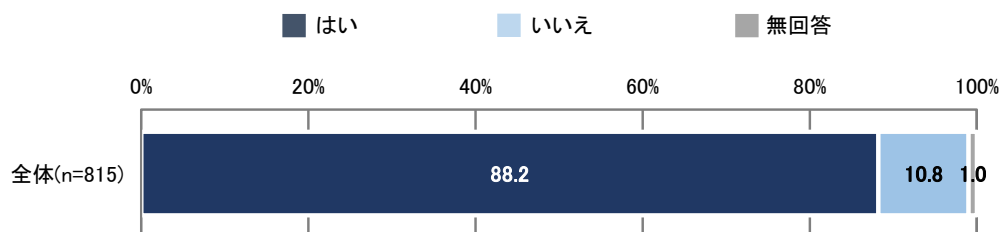
【資本金別】



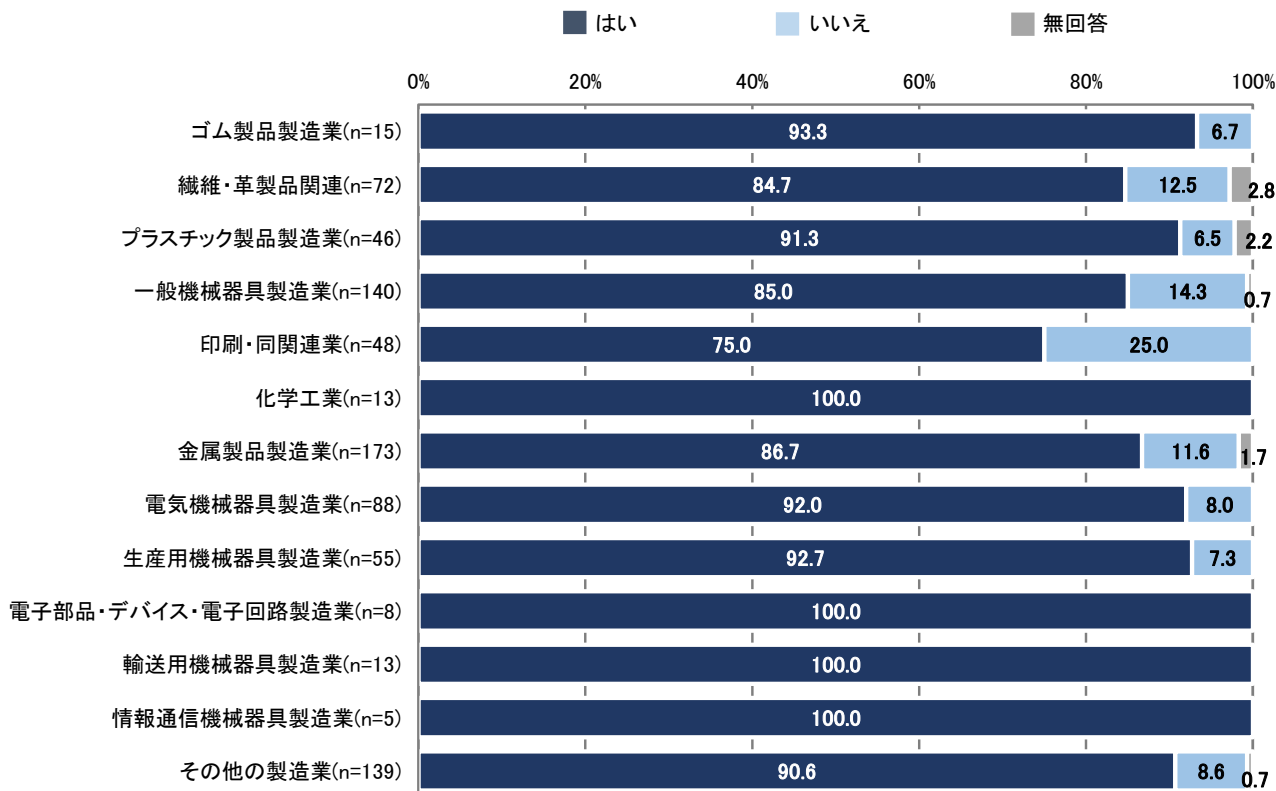
6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

- 通常の取引で注文書等の書面（メール、FAX 等の電磁的方法を含む）を取り交わしているかを尋ねたところ、「はい」が88.2%、「いいえ」が10.8%となった。
- 業種別でみると、「いいえ」と回答した企業の割合が、印刷・同関連業（25.0%）で唯一2割を超えている。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が5人以下、資本金が300万円未満など、企業規模が小さい企業は、「いいえ」の比率がやや高い傾向が見られる。

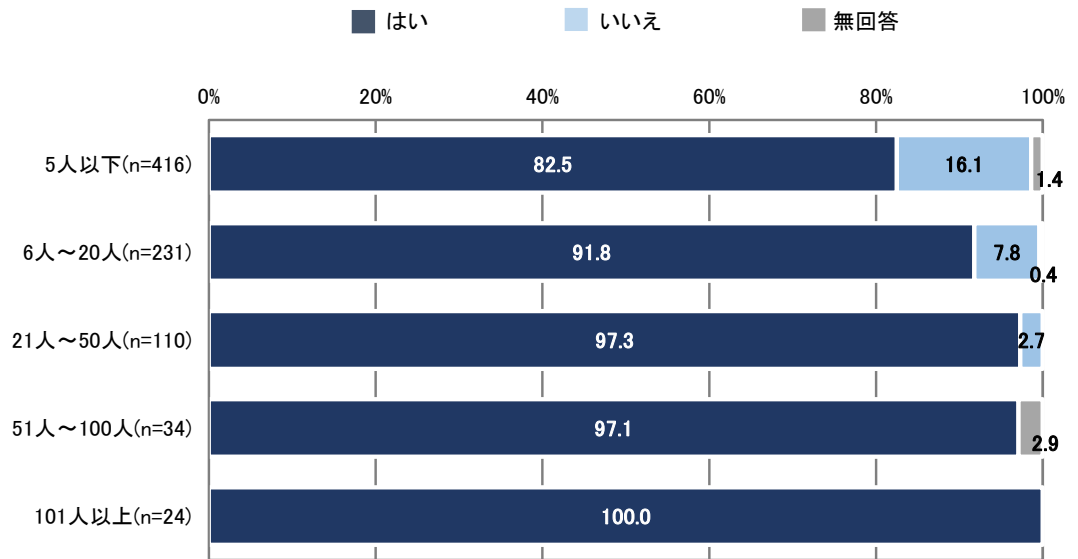
【全体】



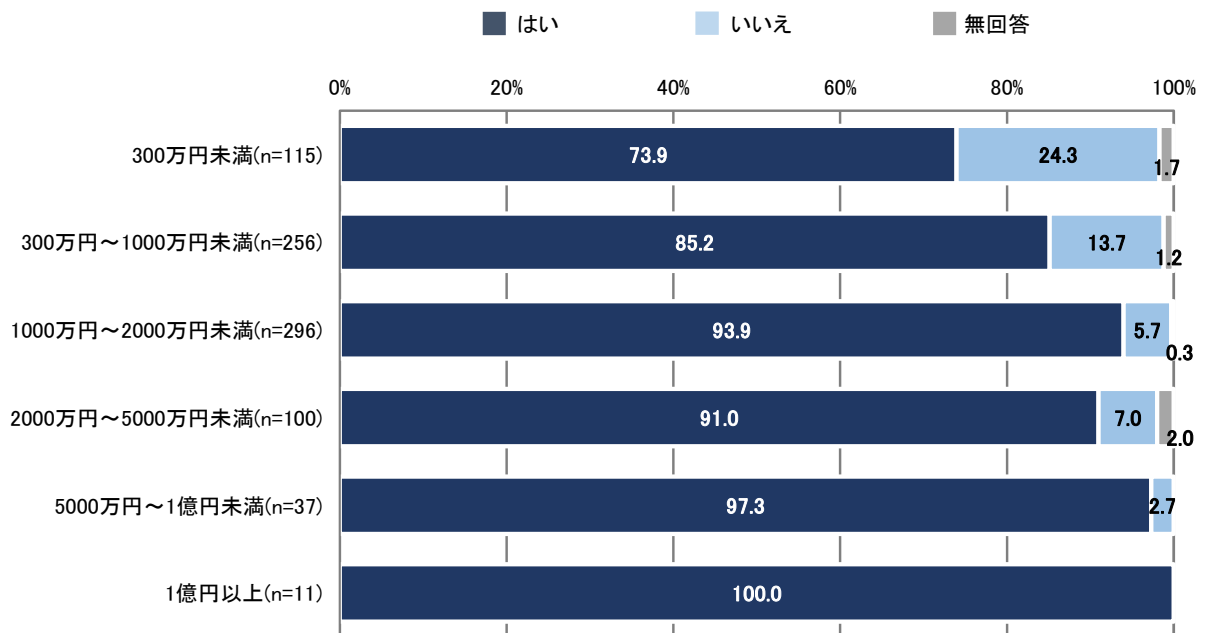
【業種別】



【従業員数別】



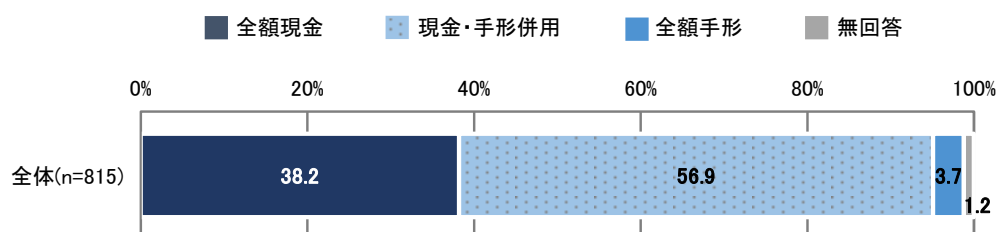
【資本金別】



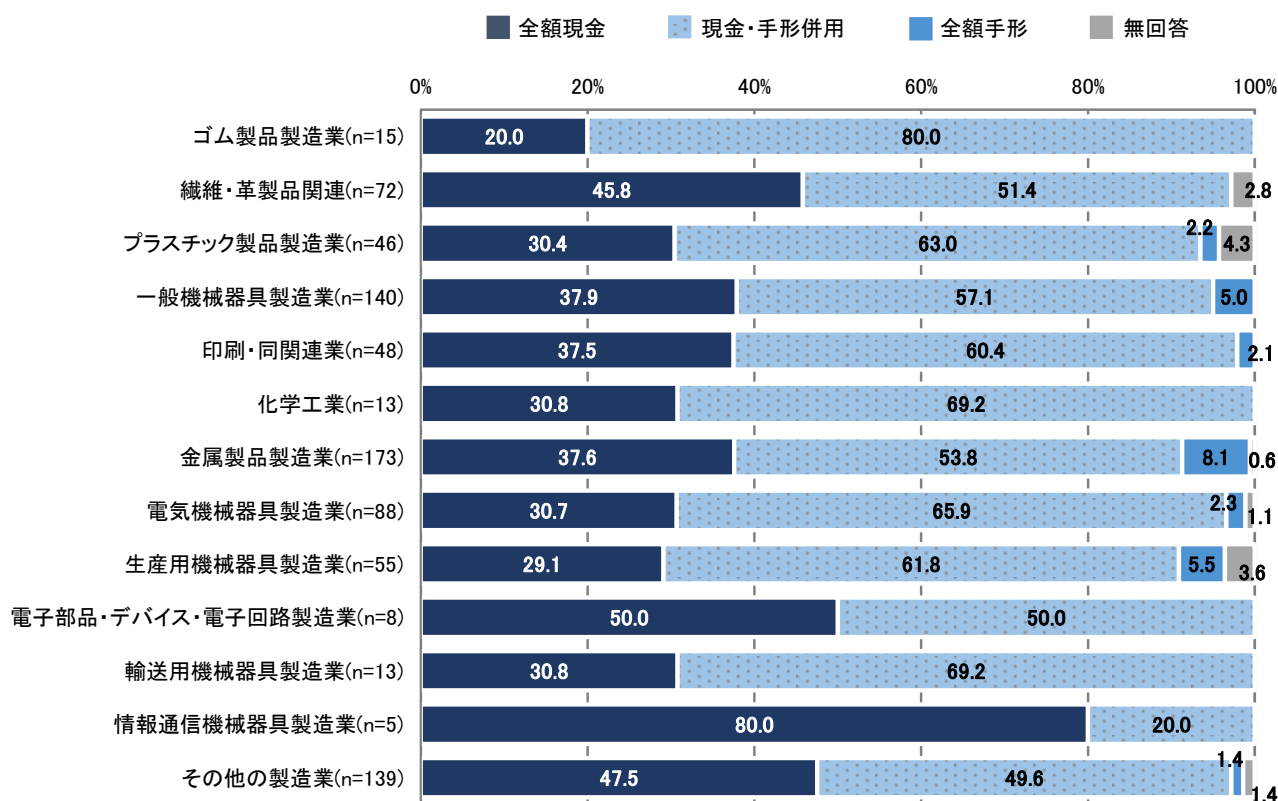
7 得意先（発注元企業）からの代金受取方法

- 得意先（発注元企業）からの代金受取方法を平均するとどのようになっているかを尋ねたところ、「全額現金」が38.2%、「現金・手形併用」が56.9%、「全額手形」が3.7%となった。手形が含まれるケースは60.6%を占めている。
- 業種別でみると、「全額現金」の比率が高いのは、繊維・革製品関連（45.8%）となっている。
- 従業員数別では従業員数が少ない企業ほど「全額現金」の比率が高い傾向が見られ、5人以下の企業では「全額現金」の比率が51.4%となっている。
- 資本金別でみると、資本金が小さい企業ほど「全額現金」の比率が高い。

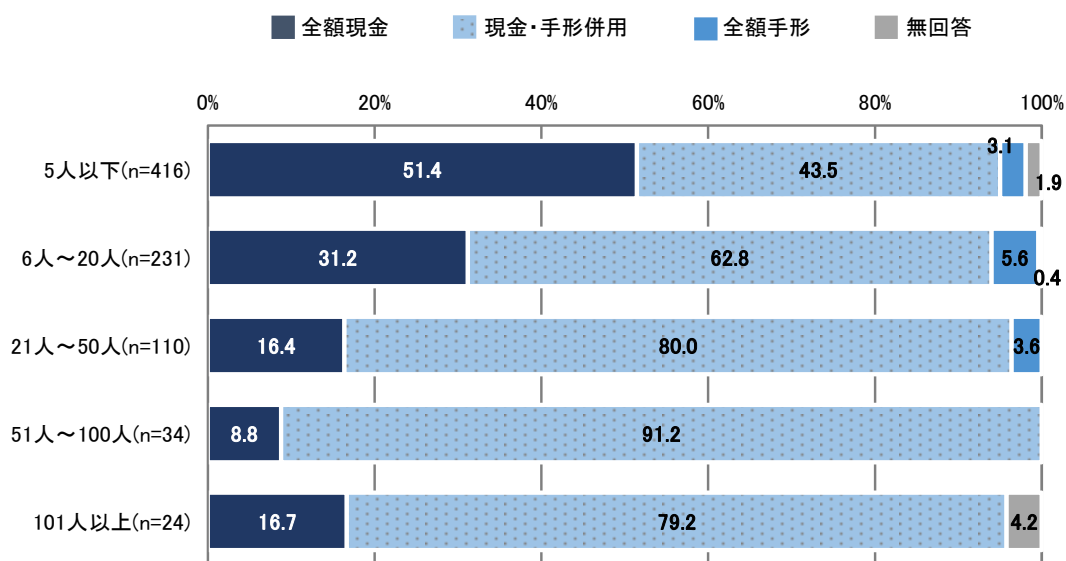
【全体】



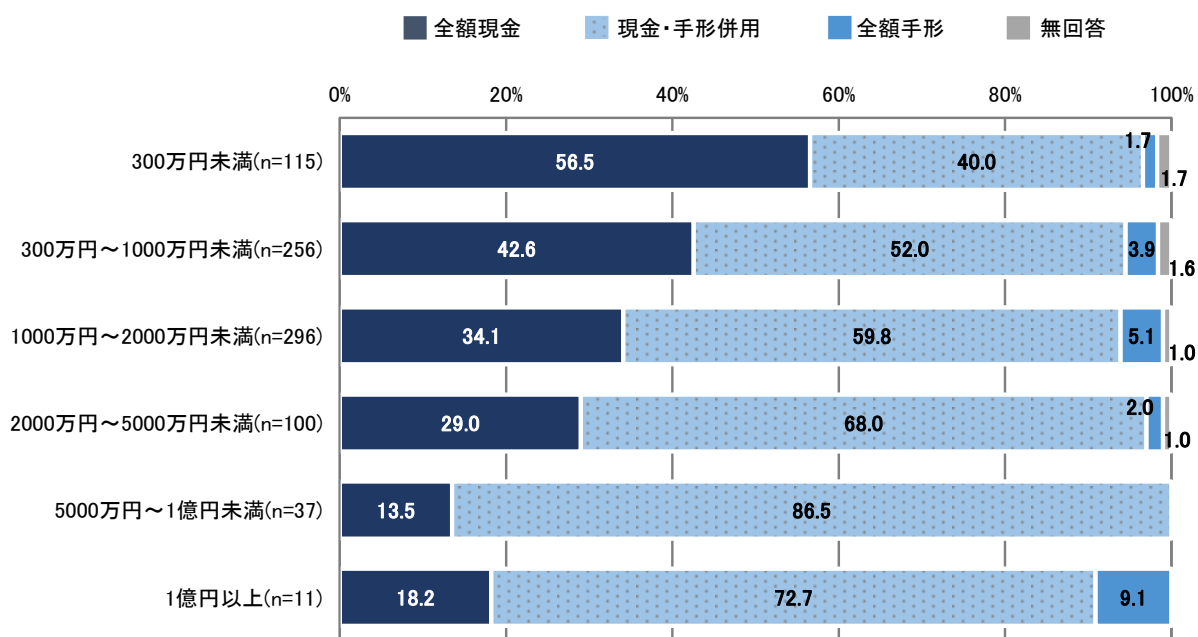
【業種別】



【従業員数別】



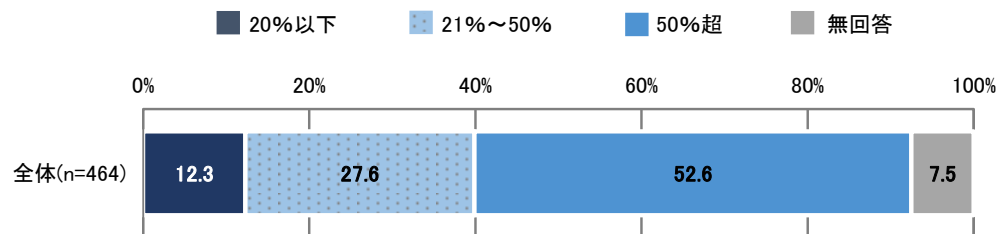
【資本金別】



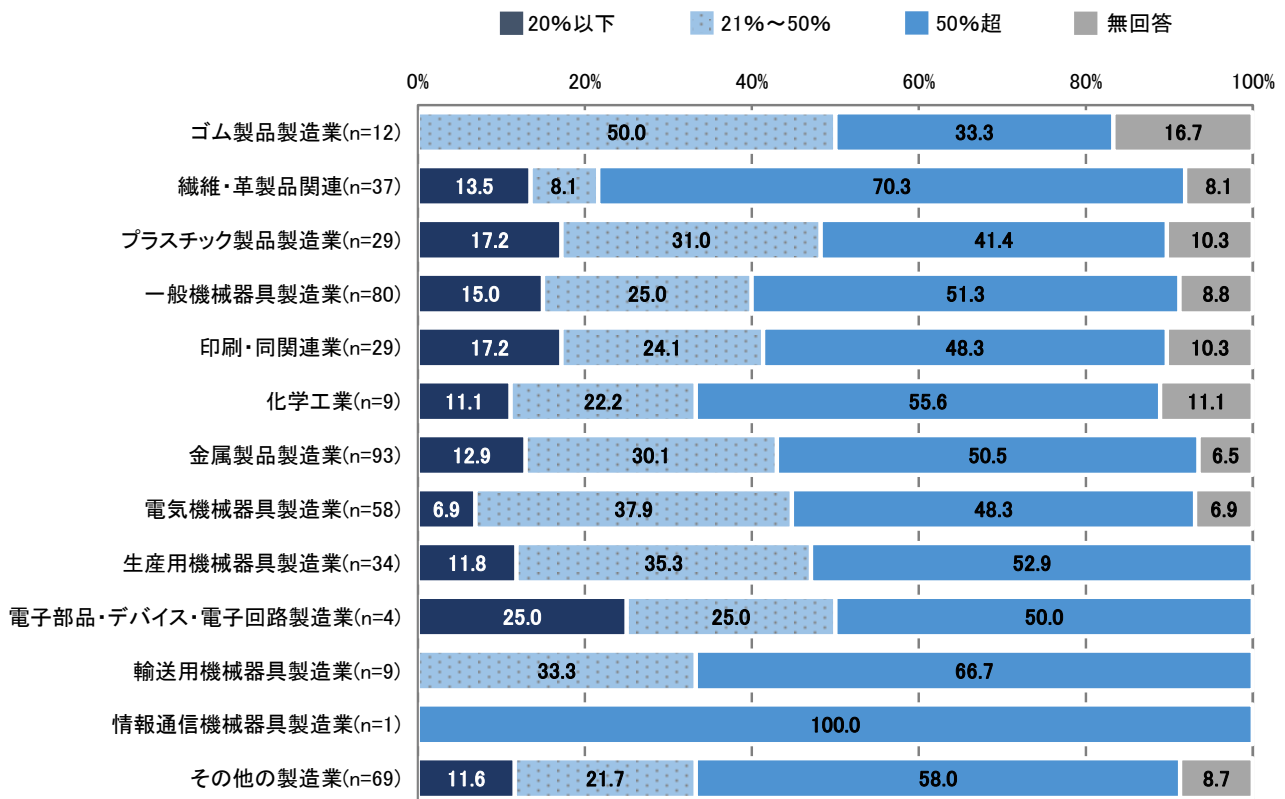
7-1 現金・手形併用の企業の現金割合

- 得意先（発注元企業）からの代金受取方法で「現金・手形併用」と回答した企業（464社）に対して、現金割合を尋ねたところ「50%超」が52.6%、「21%~50%」が27.6%、「20%以下」が12.3%となった。
- 業種別では、「50%超」の比率が高いのは、繊維・革製品関連（70.3%）となっている。
- 従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、「50%超」の比率が高い傾向が見られる。

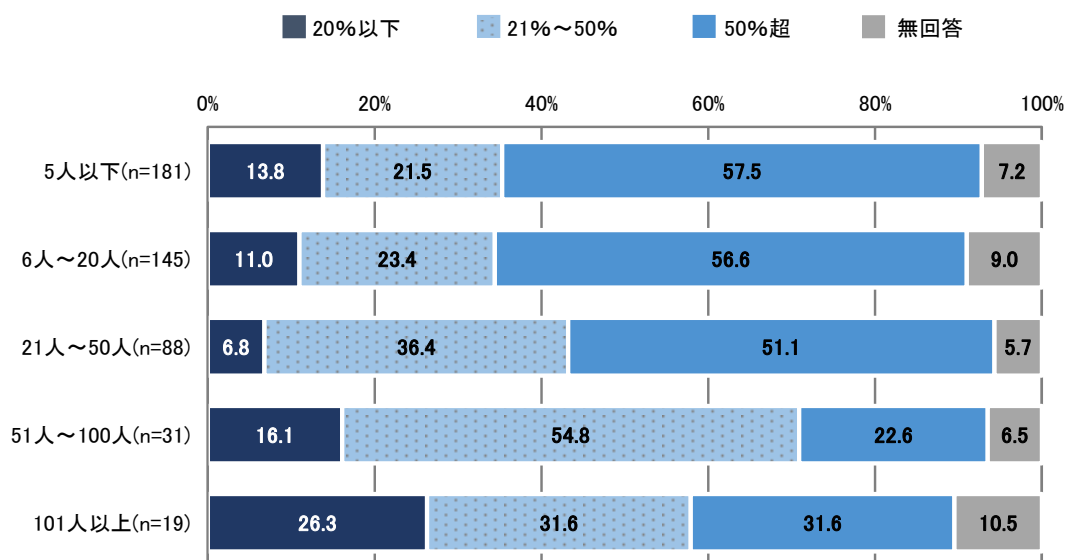
【全体】



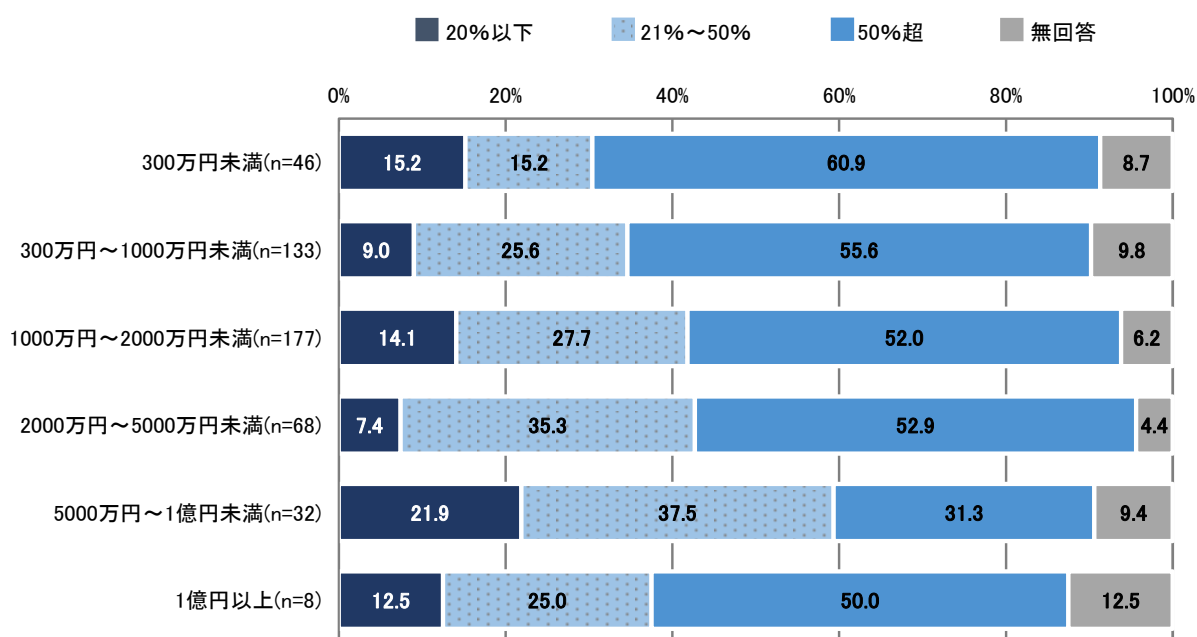
【業種別】



【従業員数別】



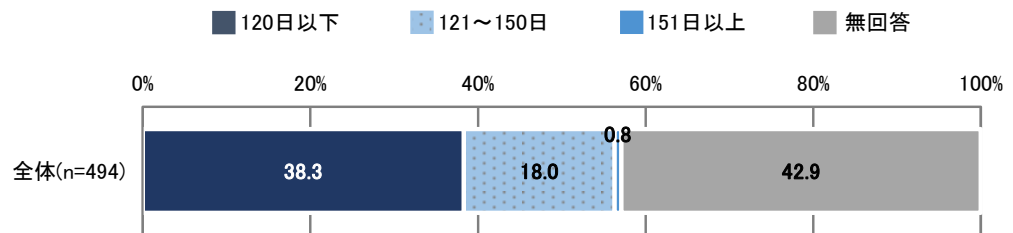
【資本金別】



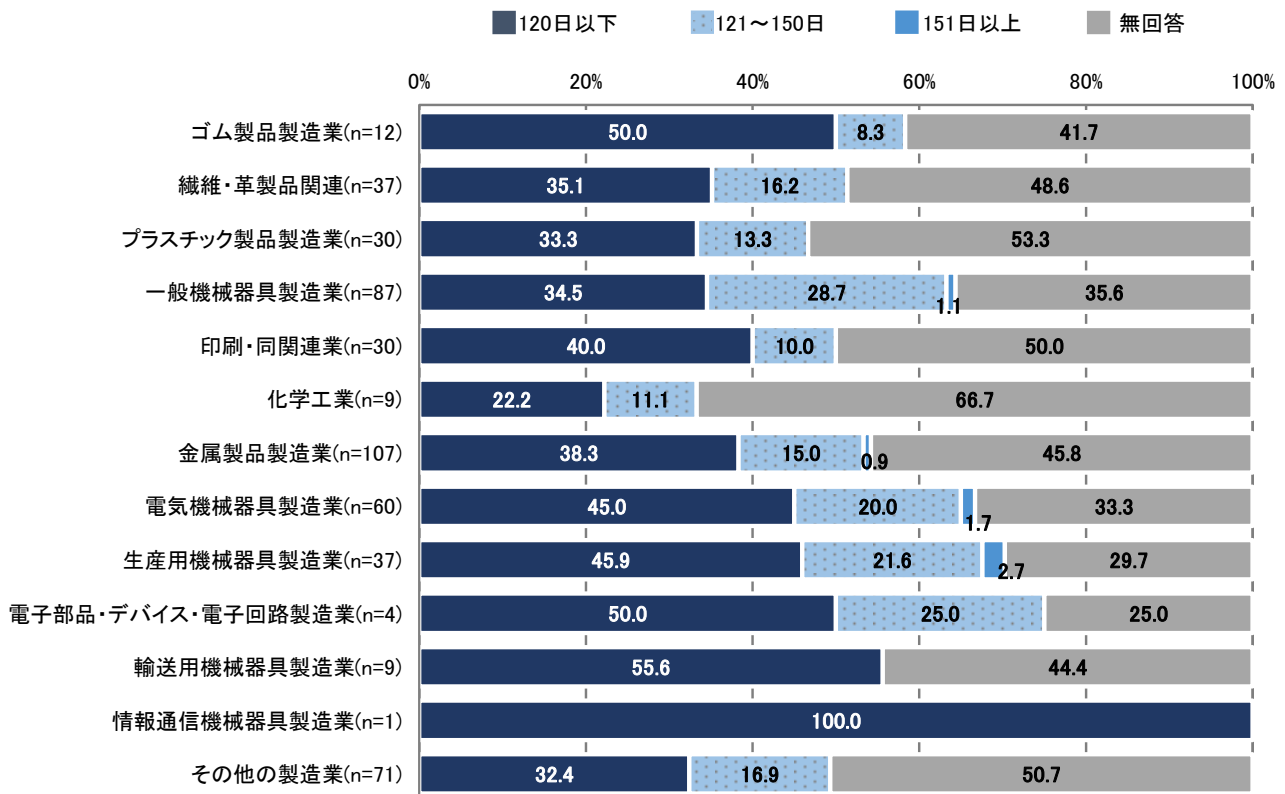
7-2 現金・手形併用／全額手形の企業の手形サイト

■得意先（発注元企業）からの代金受取方法で「現金・手形併用」「全額手形」と回答した企業（494社）に対して、手形サイトを尋ねたところ、「120日以下」が38.3%、「121～150日」が18.0%となっている。

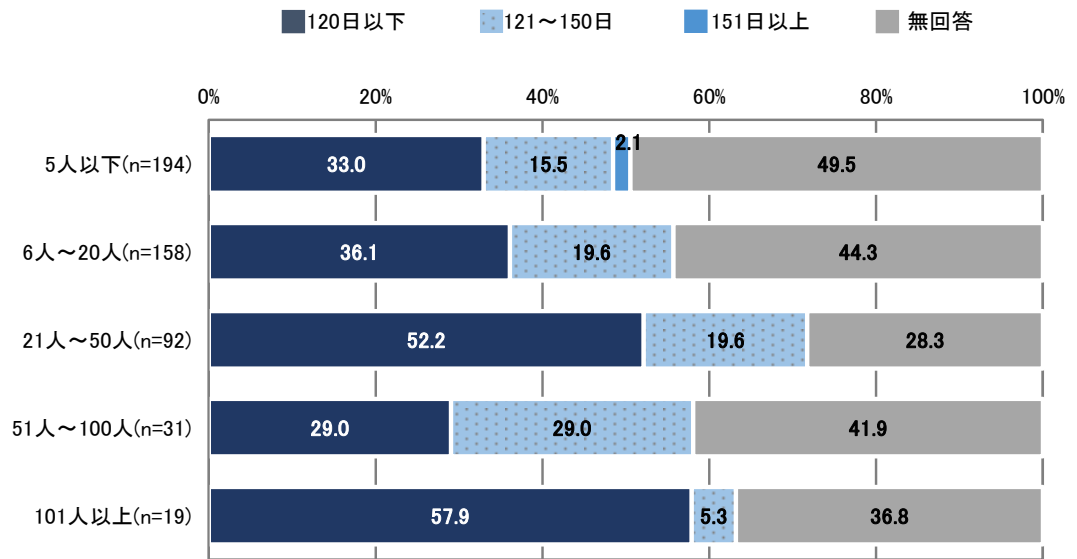
【全体】



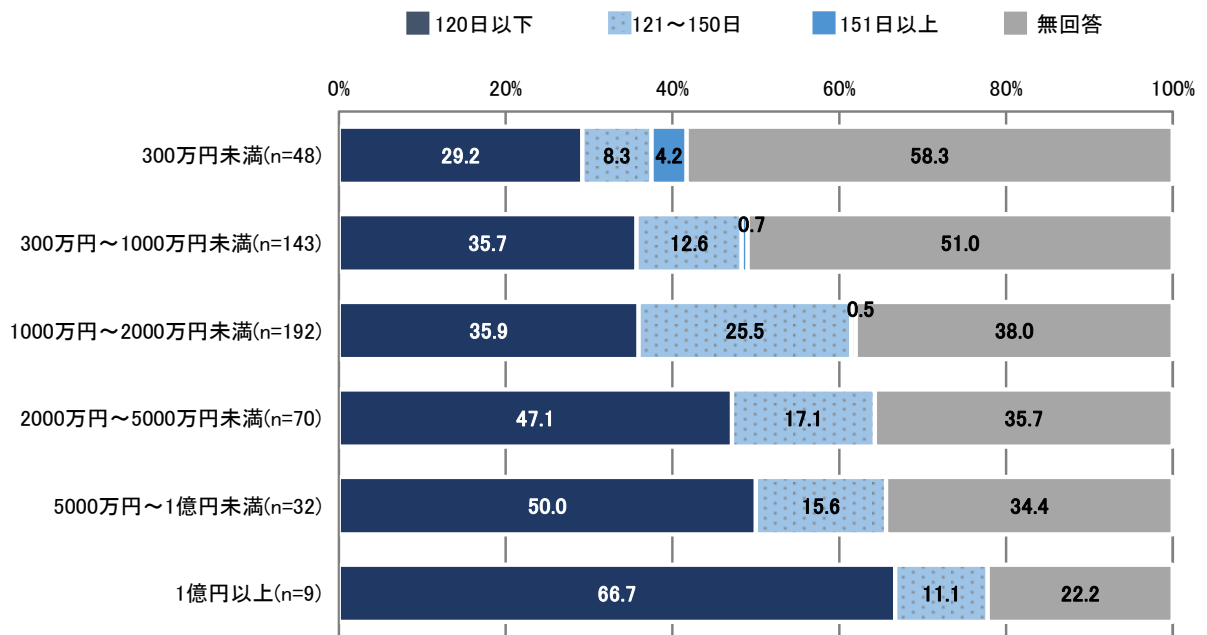
【業種別】



【従業員数別】

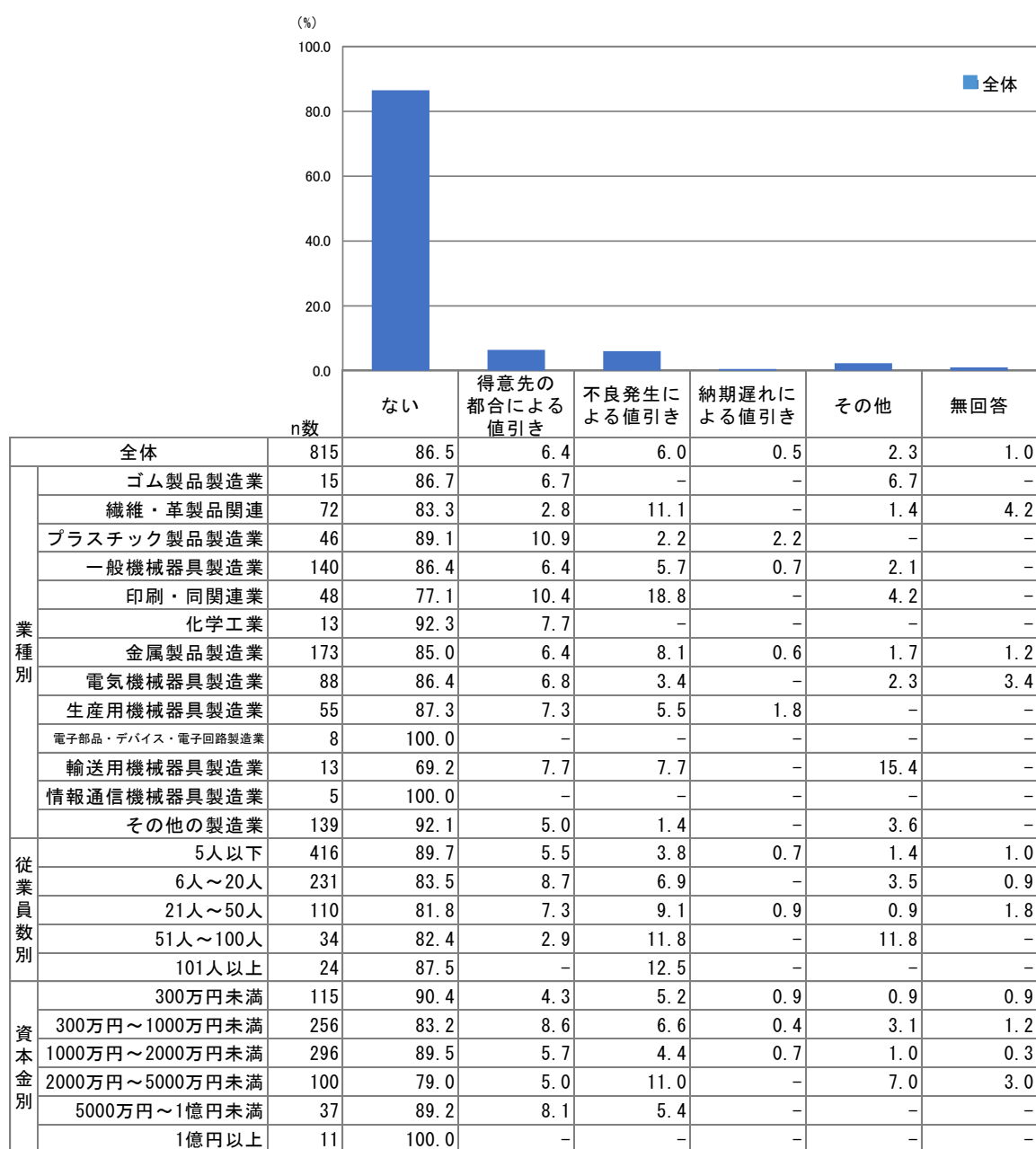


【資本金別】



8 得意先との取引で受注単価が後日変更になることはあるか

- 得意先（発注元企業）との取引で受注単価が後日変更になることがあるかを尋ねたところ、「ない」が86.5%を占めた。「ある」と回答した企業の具体的な内容は、「得意先の都合による値引き」（6.4%）、「不良発生による値引き」（6.0%）などとなっている。
- 業種別で「ない」の比率を見ると、印刷・同関連業（77.1%）や繊維・皮製品関連（83.3%）で低い（他の業種と比較して受注単価が後日変更になった割合が高い）。
- 資本金別でみると、2000万円～5000万円未満の企業では「ない」が79.0%と低く、受注単価が後日変更になった割合が高くなっている。



8 得意先との取引で受注単価が後日変更になることはあるか

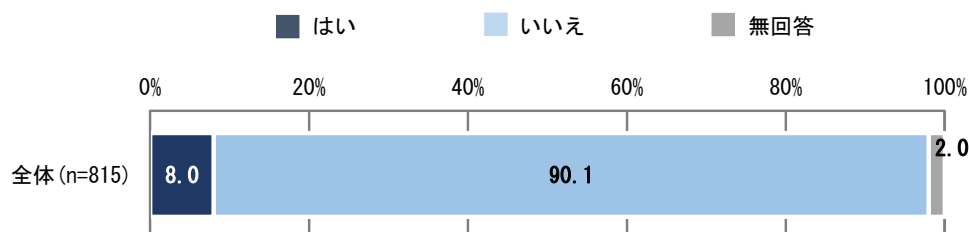
【その他の回答内容】

- ・原材料高騰による値上げ（4件）
- ・仕事量の増減による
- ・弊社から値上
- ・野菜などの時価による
- ・人件費の値上げによる単価値上をみとめない
- ・こちらから追加料金になりますが…と言う事は有ります
- ・10年に1回位3番（不良発生による値引き）が有る
- ・函面変更等
- ・材料費値上げ分、過去に円高対応として値下げ対応
- ・見積・納期決定発注される
- ・業務内容追加に伴う受注金額の増加という事例がある
- ・入金を早めてもらう為の値引き
- ・返品等も有
- ・フィルム等を変更され、それを破棄するのを全て負わされる事がある

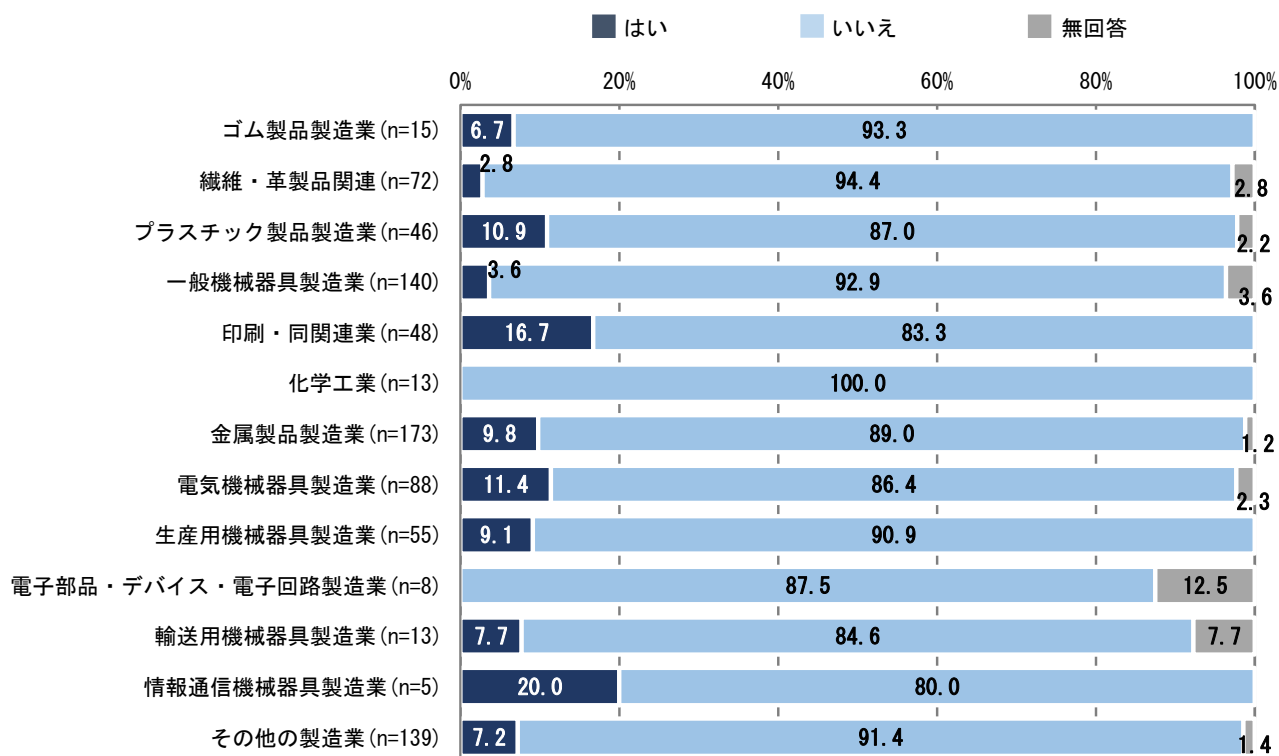
9 得意先の働き方改革によって、しわ寄せが生じた経験

- 得意先（発注元企業）との取引で、長時間労働削減等の働き方改革によって、貴社にしわ寄せが生じたことがあるかを尋ねたところ、「はい」が8.0%、「いいえ」が90.1%となった。
- 業種別でみると、印刷・同関連業、電気機械器具製造業、プラスチック製品製造業では、「はい」が1割を超えており、他の業種と比較して高い。

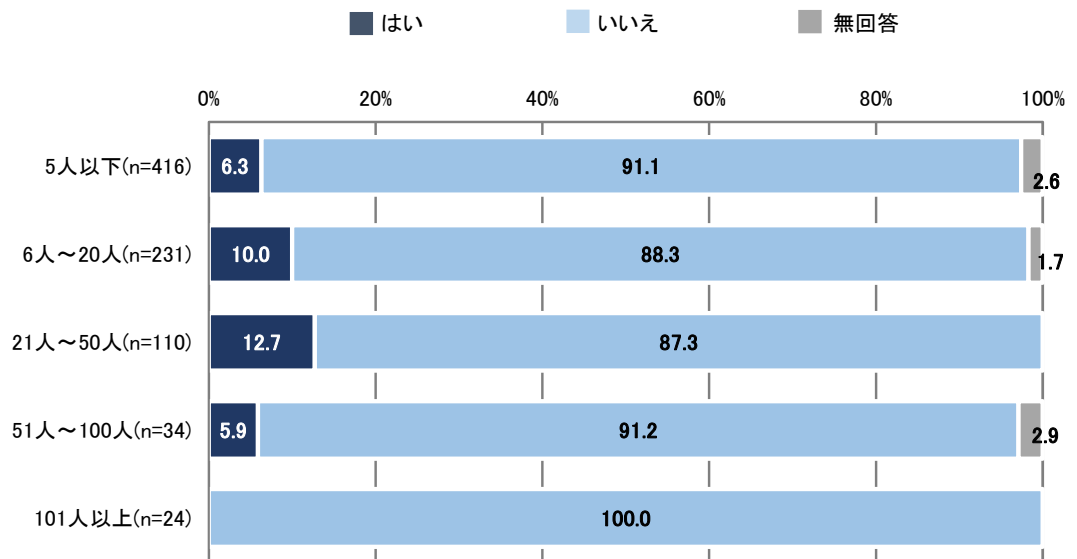
【全体】



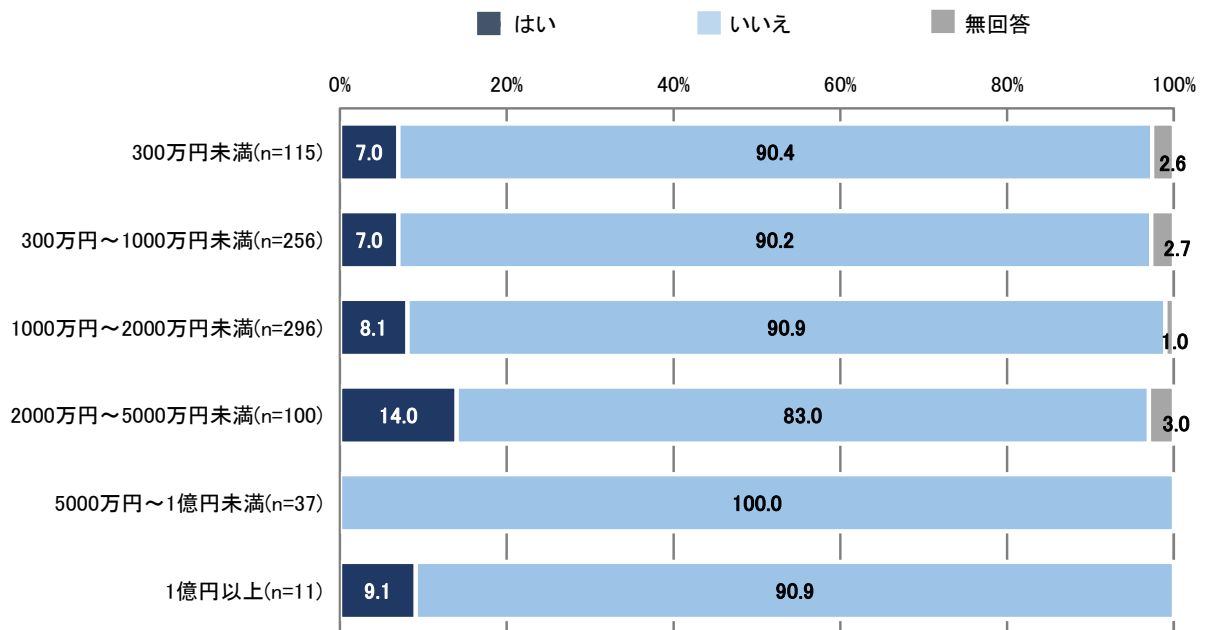
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



9 得意先の働き方改革によって、しわ寄せが生じた経験

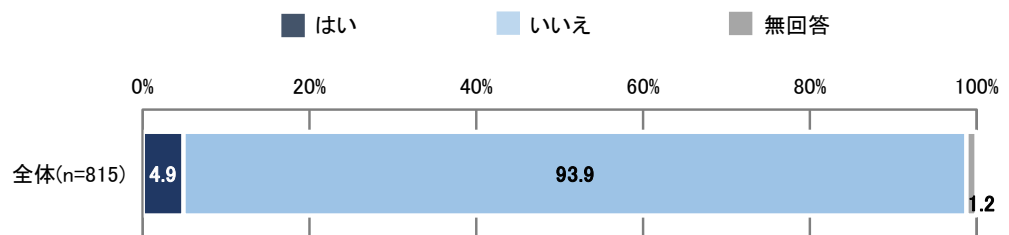
【「はい」の具体的な内容】

- ・短納期（22件）
- ・仕様変更（8件）
- ・適正なコスト支払いを伴わない短納期受注（2件）
- ・仕様変更に伴う短納期発注、図面不備
- ・主要構成部品（大手メーカー）等の納期が長期化している一方で、得意先（発注元）は年度内の納期に固執しており、当社内の工程がひっ迫している。（業界を挙げて上申しているものの、一向に改善されていない）
- ・先方は休みのため、内容確認が出来ず、納期は決まっているので急ぎ仕事になる
- ・大量注文
- ・しわ寄せは毎回
- ・テレワークにより連絡が取りづらく、納期に影響が出ている
- ・一度、不良代金の請求
- ・印刷原稿の入稿遅れによる残業発生
- ・緊急時に連絡が取れない
- ・作業実績の入力代行を依頼される事もあるが、その分の費用は負担してもらっているので問題はない
- ・十分な製作時間が確保しにくい
- ・出図が遅れて社内が手すきになり、売上が立つのが遅れた
- ・先方の専用のフォーマットによる手間の増加
- ・注文書が届いた後が滞る
- ・長納期化
- ・定時退社による業務の遅れ発生
- ・土日作業になる
- ・納期を受注後に（分納で失行納品させる）変更される
- ・納期変更
- ・発注が遅くなった
- ・発注単位が1トン単位以上になる
- ・百貨店での催事は、会催の時間が長い
- ・要因は多数。
- ・例）月曜AM0：00に集合させられ、27H働かされ、1日分の料金しかもらえない

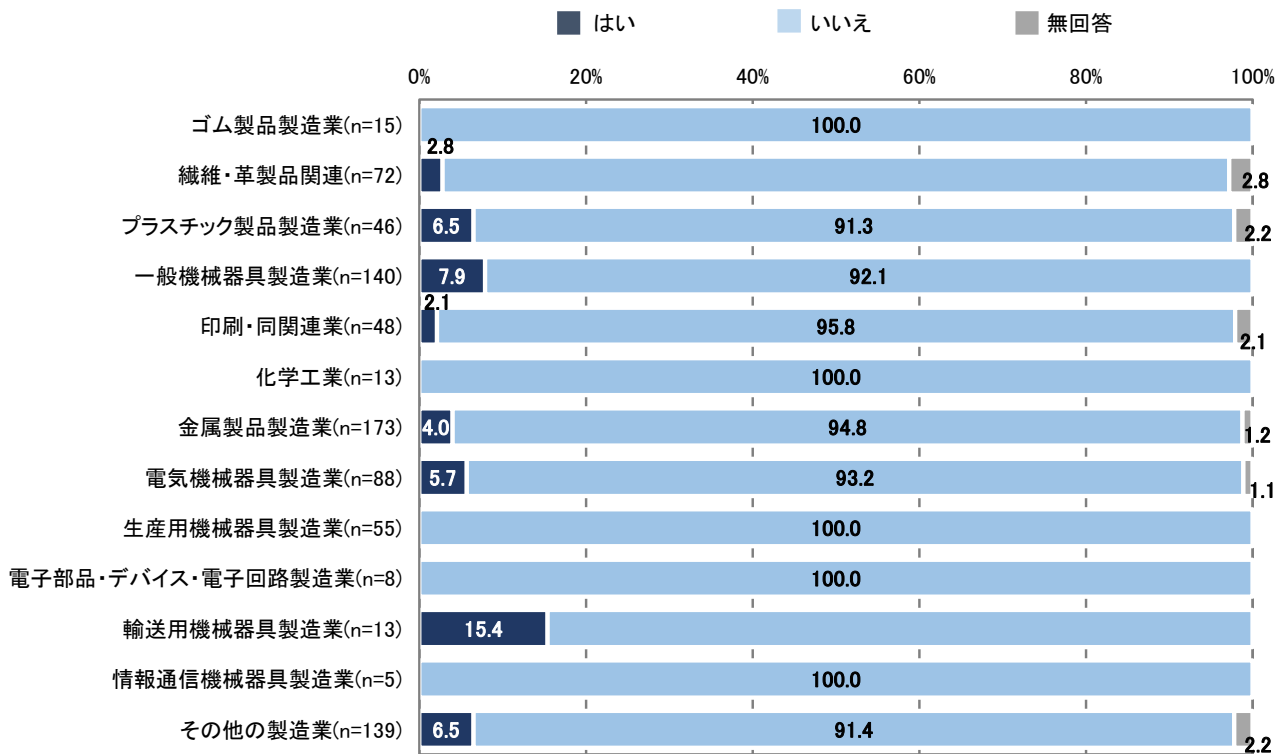
10 新型コロナウイルス感染症の影響で、得意先から一方的に取引条件を変更されたことはあるか

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、得意先から一方的に取引条件を変更されたことがあるかを尋ねたところ、「はい」が4.9%、「いいえ」が93.9%となった。
- 業種別でみると、「はい」の比率は全体的に低いが、一般機械器具製造業は7.9%と、他の業種より比率が高い。

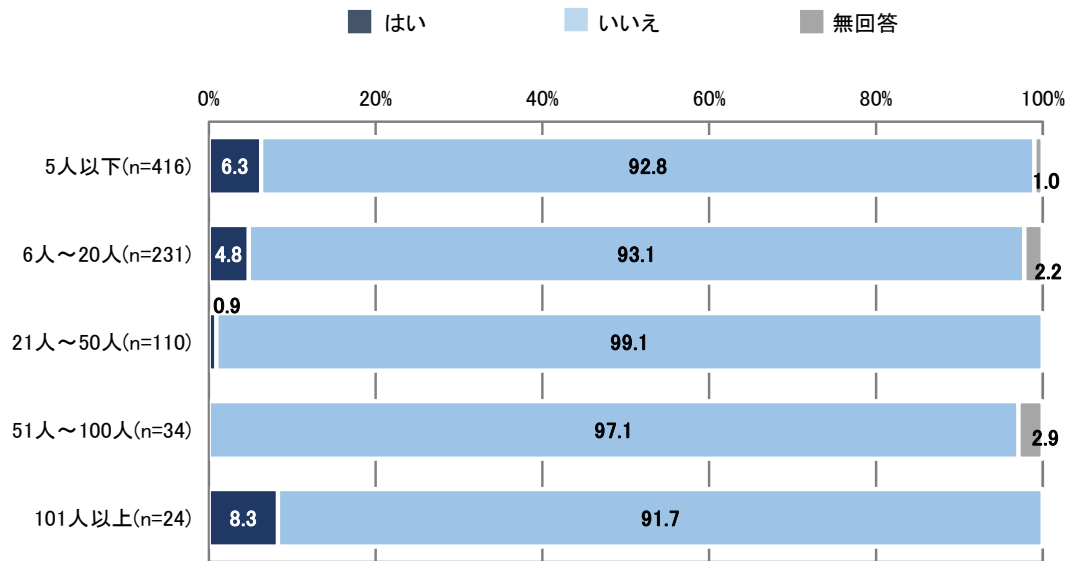
【全体】



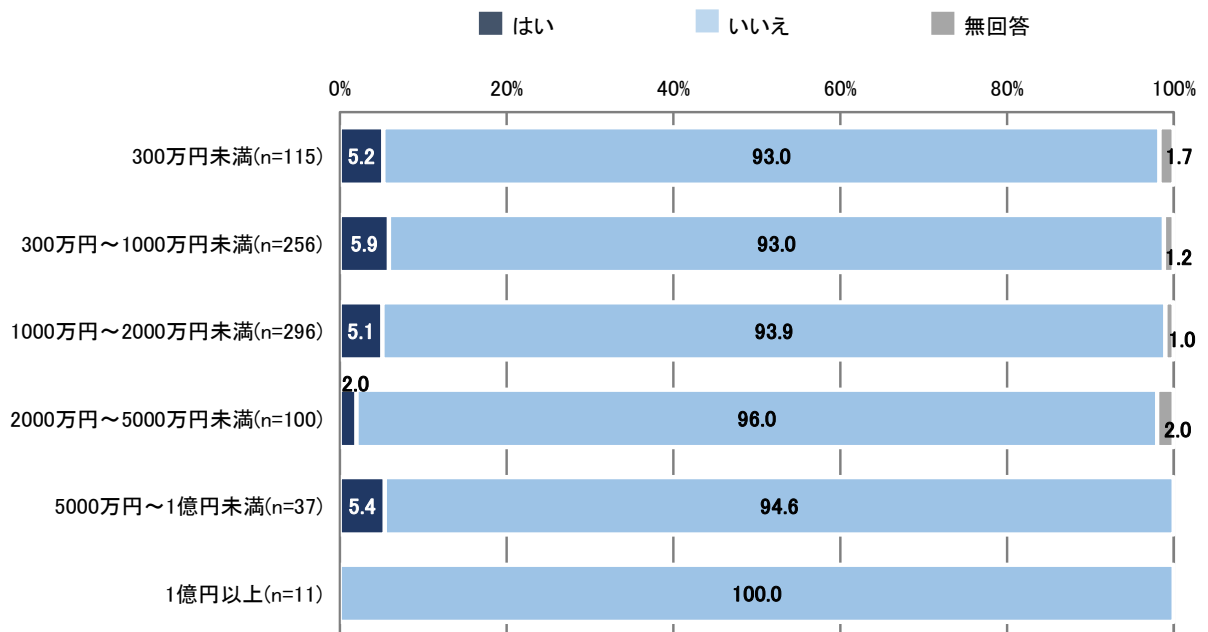
【業種別】



【従業員数別】

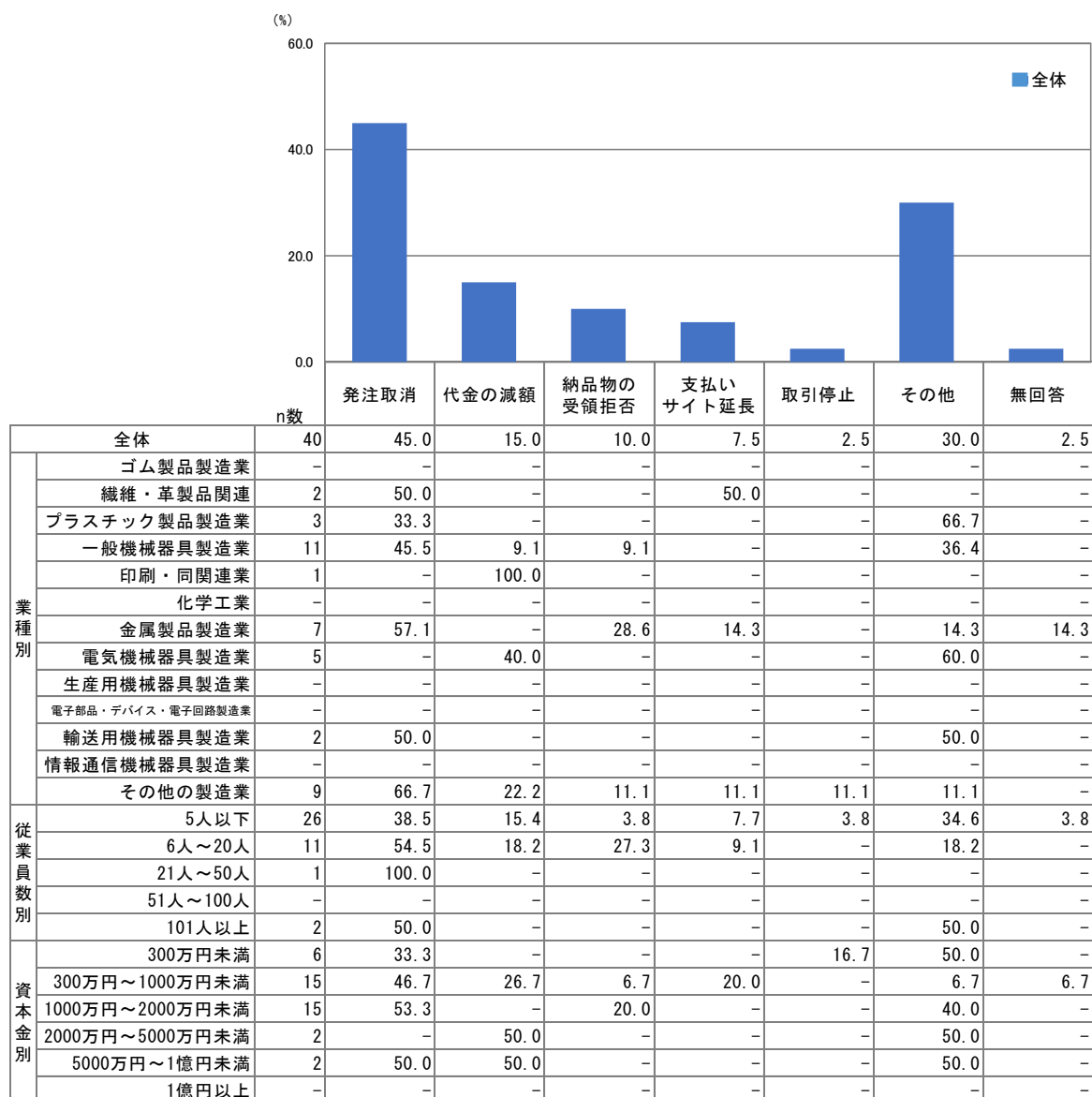


【資本金別】



1 1 新型コロナウイルス感染症の影響で、得意先から一方的に取引条件を変更された場合の内容

■新型コロナウイルス感染症の影響で、得意先から一方的に取引条件を変更されたことがある企業（40社）に対して、具体的な内容を尋ねたところ、「発注取消」が45.0%と高くなった。次いで「代金の減額」（15.0%）、「納品物の受領拒否」（10.0%）、「支払いサイト延長」（7.5%）などとなっている。



1 1 新型コロナウイルス感染症の影響で、得意先から一方的に取引条件を変更された場合の内容

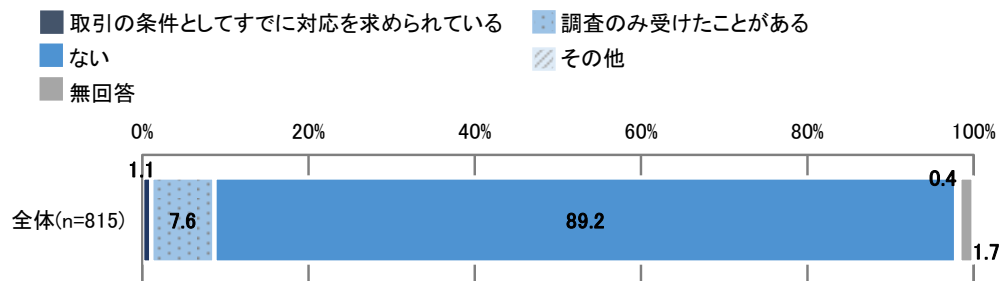
【その他の内容】

- ・納期の変更（延長、遅延等）（4件）
- ・発注数／取引数の減少（2件）
- ・月、年間の目安の発注量があつての単価だが、15～30%程度になったが単価が変わらず
- ・追加作業費の認知拒否
- ・内示数が大幅に減らされ在庫を大量にかかえ込まされた
- ・部品入手出来ないため

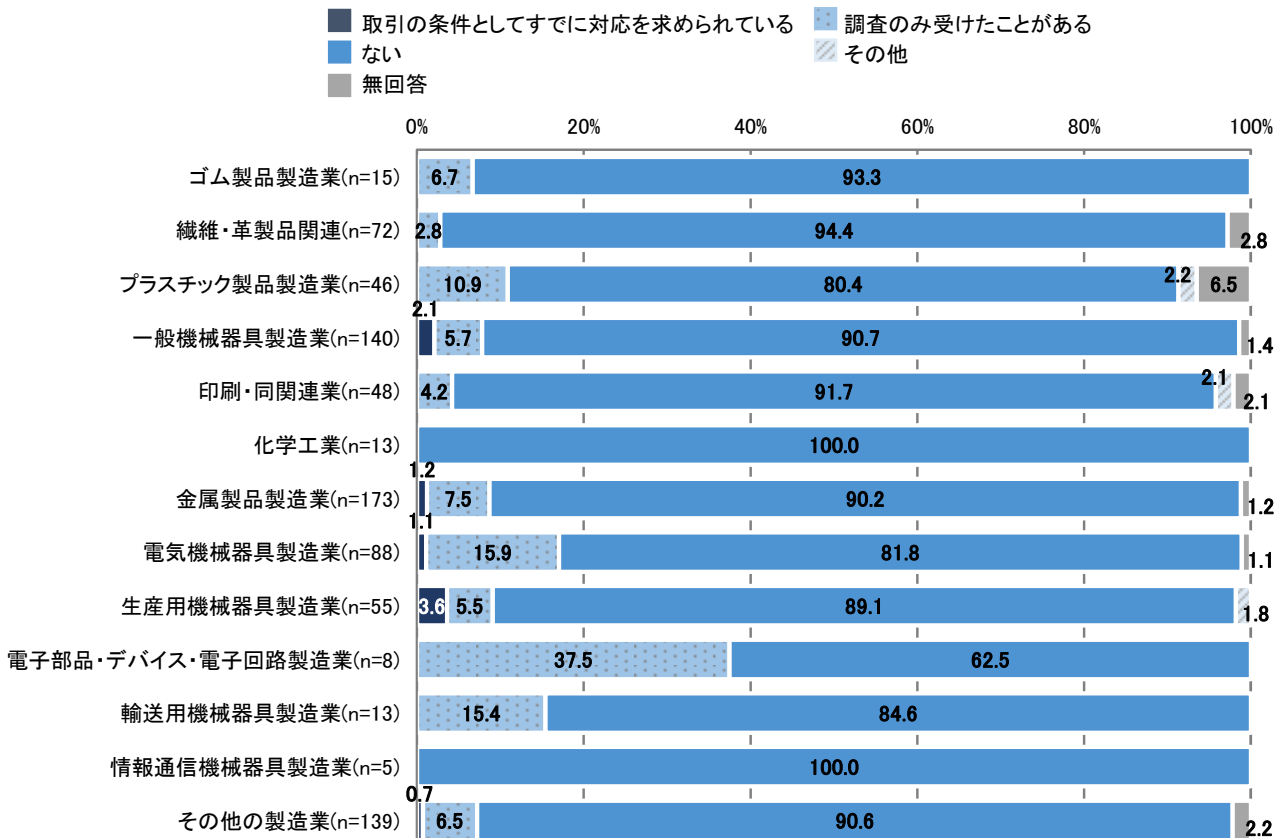
1 2 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか

- 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか尋ねたところ、「ない」が89.2%を占めた。「ある」と回答した企業の具体的な内容は、「調査のみを受けたことがある」(7.6%)、「取引の条件としてすでに対応を求められている」(1.1%)となっている。
- 業種別で見ると、「調査のみを受けたことがある」の比率は、電気機械器具製造業(15.9%)、プラスチック製品製造業(10.9%)、「取引の条件としてすでに対応を求められている」の比率は、生産用機械器具製造業(3.6%)で高い。
- 従業員数別や資本金別で見ると、従業員数が多い企業ほど、また資本金が多い企業ほど、「ない」の比率が低い傾向が見られる。

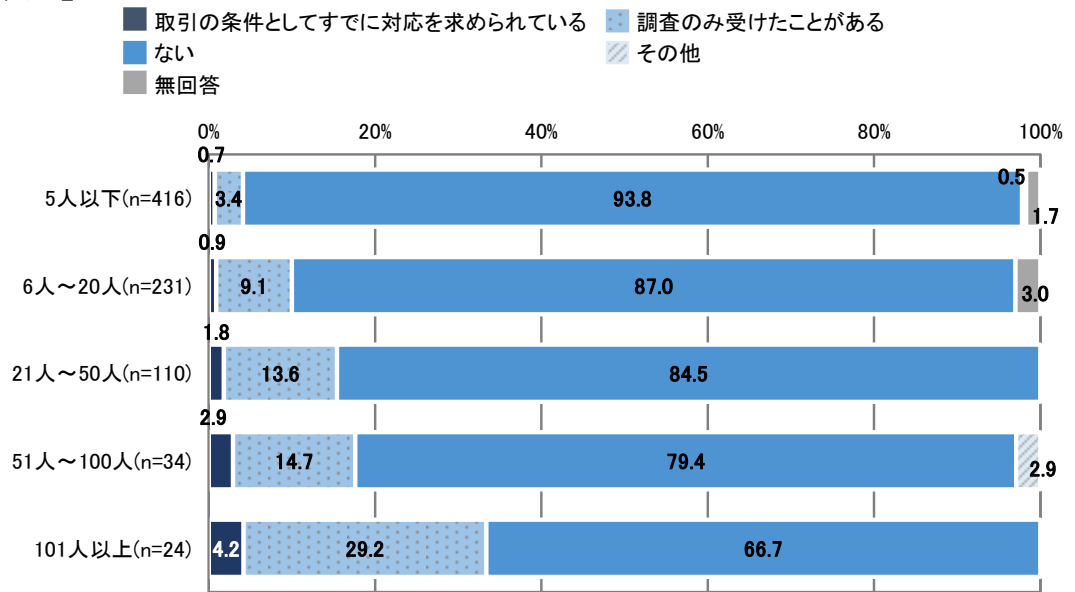
【全体】



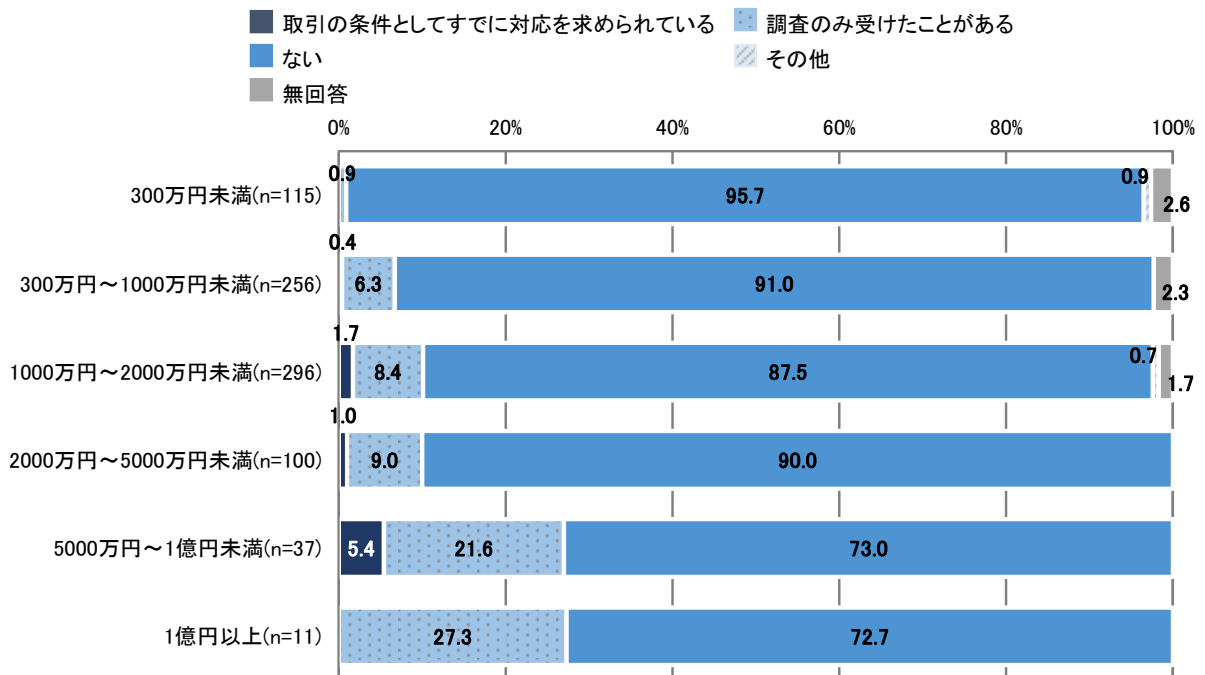
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



1 2 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか

【取引の条件として求められたの内容】

- ・ 配達等でのトラックの廃ガス規制
- ・ フロン削減等
- ・ 材質変更の協力要請、快削材をやめる
- ・ 消費電力
- ・ 温暖化ガスの処理設備の問い合わせ

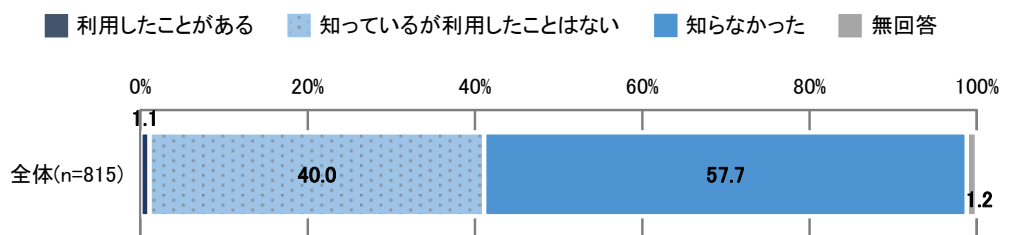
【その他の内容】

- ・ 通常会話の中では出る
- ・ 請求書等、紙の使用を減らす要望
- ・ 商品内容について問い合わせがあった

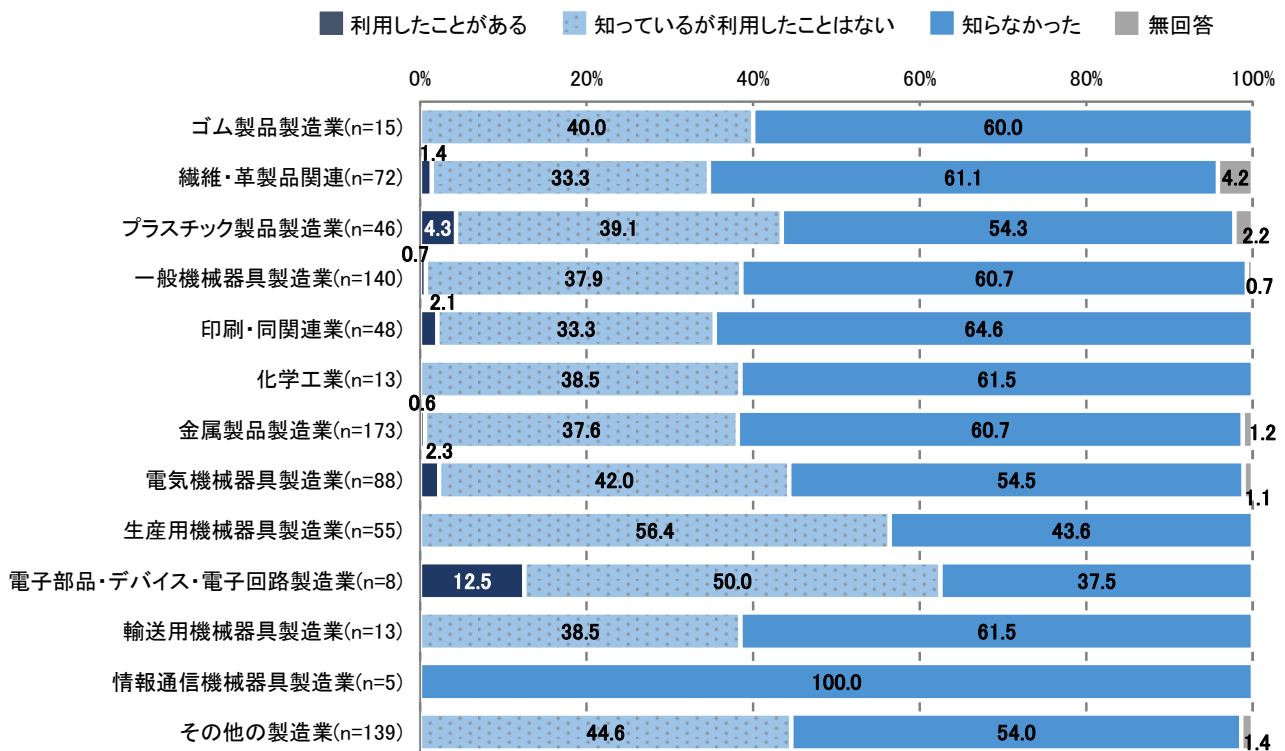
13 下請センター東京の認知度

- 苦情紛争相談の受付や希望に応じて裁判外紛争解決手続（ADR）を実施している下請センター東京の認知度を尋ねたところ、「利用したことがある」が1.1%、「知っているが利用したことはない」が40.0%、「知らなかった」が57.7%となった。
- 業種別でみると、生産用機械器具製造業の「知っているが利用したことはない」の比率が56.4%とやや高い。

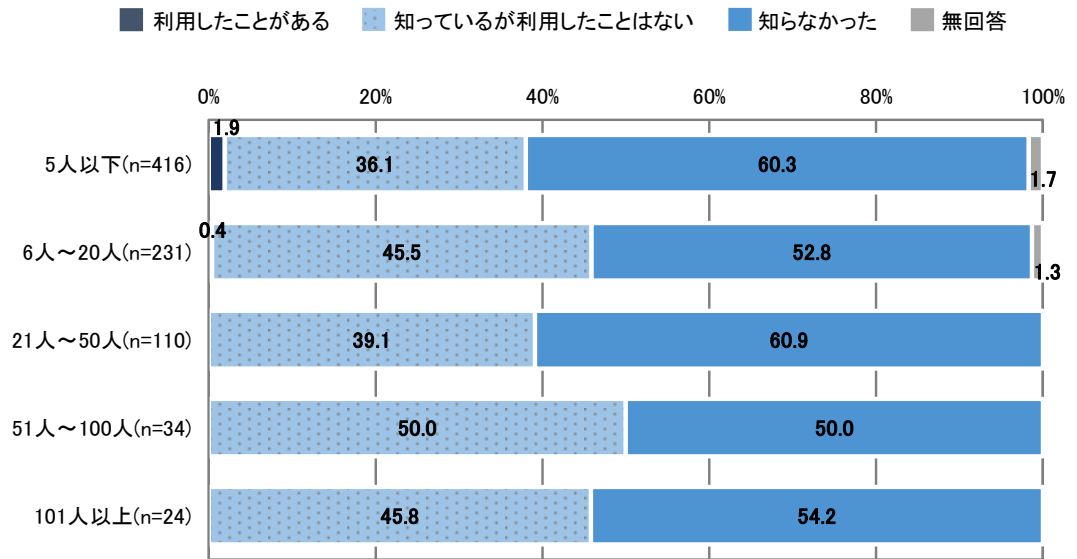
【全体】



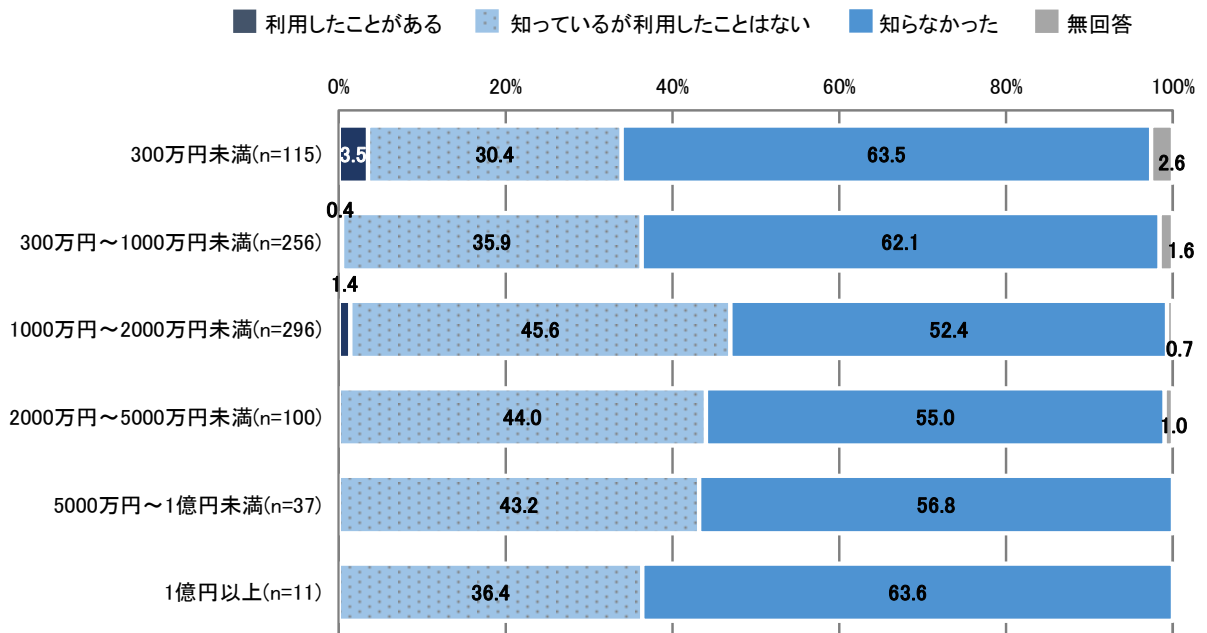
【業種別】



【従業員数別】

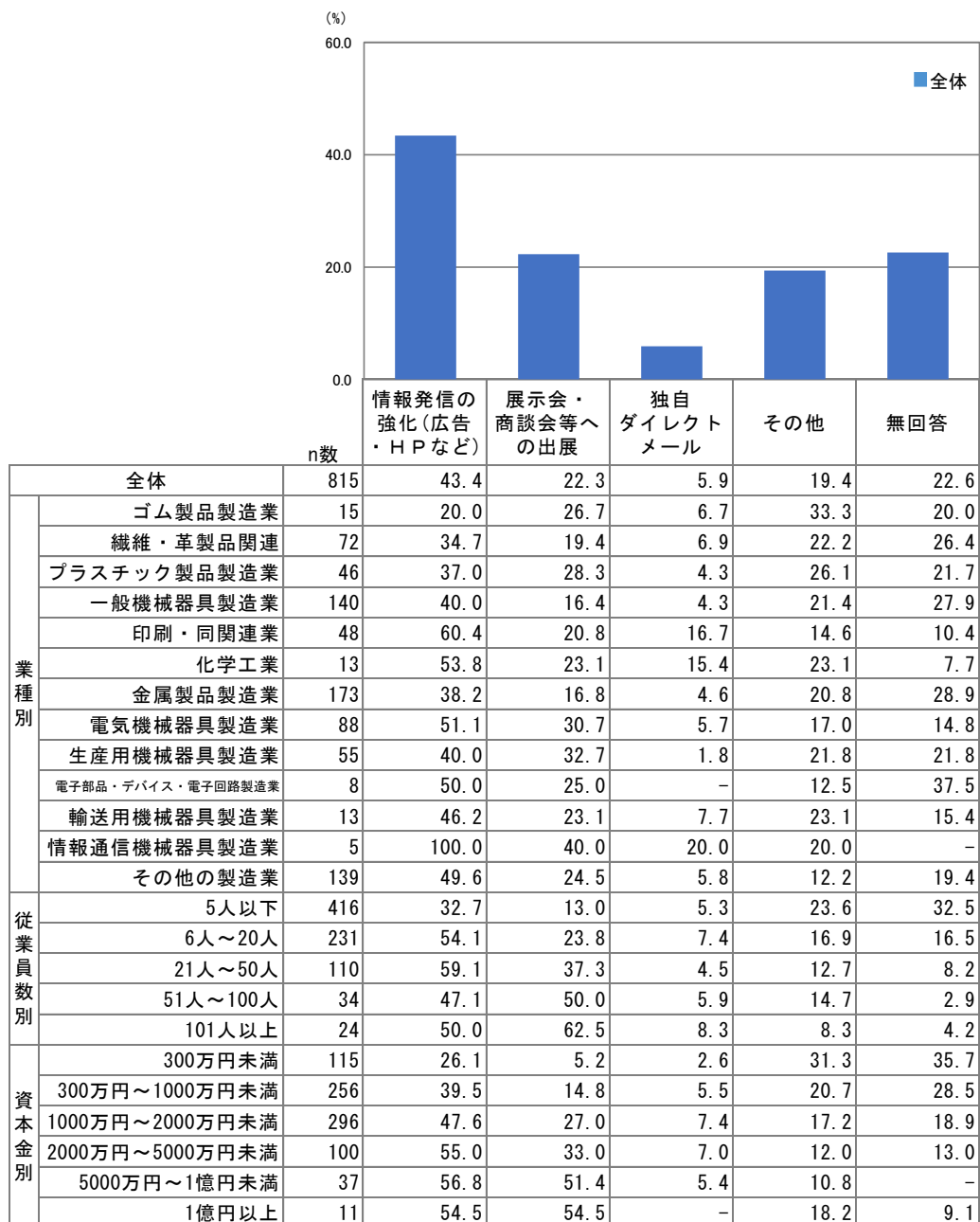


【資本金別】



1 4 今後、取引拡大を図る手段

- 今後、取引拡大を図る手段としてどのようなものを考えているかを尋ねたところ、「情報発信の強化（広告・HPなど）」が43.4%、「展示会・商談会等への出展」が22.3%、「独自ダイレクトメール」が5.9%となった。
- 「その他」の内容としては、「特になし」、「営業活動」、「取引先等からの紹介」などの意見が挙げられている。
- 従業員数別や資本金別で見ると、従業員数が少ない企業や資本金額が小さい企業では「展示会・商談会等への出展」の比率が低い傾向が見られる。



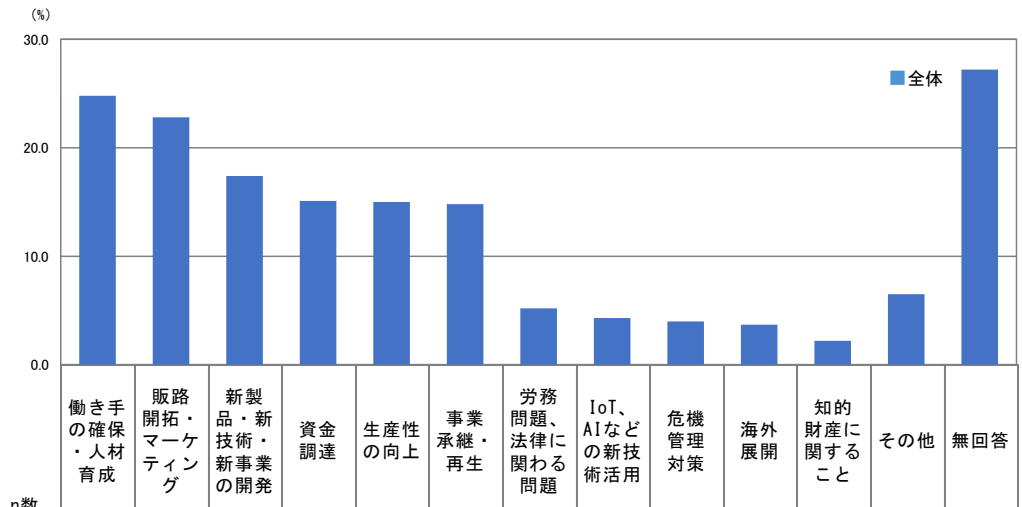
1 4 今後、取引拡大を図る手段

【その他の回答内容】

- ・特になし (20 件)
- ・営業活動 (15 件)
- ・取引先等からの紹介 (15 件)
- ・現状維持・拡大しない (6 件)
- ・考えていない (4 件)
- ・SNS等 (2 件)
- ・カタログ
- ・クチコミ
- ・コネクション
- ・コロナで拡大どころではない
- ・チャネル活用
- ・わからない
- ・引合、問合せを待っていれば来る
- ・機会を鑑み新規客先を捕らえる
- ・機械導入
- ・業態を変更する
- ・建設業が主であるためない
- ・現在、手一杯
- ・固定取引先が多い (長年の)
- ・顧客対応力の強化
- ・口コミ
- ・行動したいが考え及ばない
- ・今一人でやっていて考えていません
- ・仕事が仕事を呼ぶ
- ・事業承継・再生
- ・自社の新製品がほしい
- ・自社製品開発、新技術、新事業開発
- ・商談会には参加 (リモートも)
- ・新たなる装置を考え、口コミ
- ・人から人への口伝
- ・人間関係
- ・生産性の向上
- ・接待
- ・設備充実
- ・対応力 (キャパシティ) 強化
- ・値上げ対策
- ・独自商品をネットで販売し、発注元に頼らない
- ・付加価値商品の開発
- ・訪問営業を再認識する

15 経営全般に関する困りごと

■経営全般に関するお困りごとがあるか、ある場合、どのような内容かを尋ねたところ、「働き手の確保・人材育成」(24.8%)、「販路開拓・マーケティング」(22.8%)が2割以上となっている。以下、「新製品・新技術・新事業の開発」(17.4%)、「資金調達」(15.1%)、「生産性の向上」(15.0%)、「事業承継・再生」(14.8%)までが1割以上で続いている。



業種別	n数	割合 (%)													
		働き手の確保・人材育成	販路開拓・マーケティング	新製品・新技術・新事業の開発	資金調達	生産性の向上	事業承継・再生	労務問題、法律に関する問題	IoT、AIなどの新技術活用	危機管理対策	海外展開	知的財産に関すること	その他	無回答	
全体	815	24.8	22.8	17.4	15.1	15.0	14.8	5.2	4.3	4.0	3.7	2.2	6.5	27.2	
業種別	ゴム製品製造業	15	46.7	26.7	13.3	6.7	26.7	6.7	-	-	-	13.3	-	13.3	13.3
	繊維・革製品関連	72	20.8	25.0	12.5	15.3	12.5	6.9	4.2	4.2	-	2.8	-	4.2	30.6
	プラスチック製品製造業	46	21.7	30.4	21.7	13.0	13.0	15.2	6.5	2.2	6.5	2.2	6.5	15.2	26.1
	一般機械器具製造業	140	22.9	12.1	15.0	12.9	10.0	15.7	1.4	2.9	2.1	0.7	1.4	7.1	35.7
	印刷・同関連業	48	18.8	37.5	18.8	25.0	18.8	16.7	8.3	2.1	10.4	4.2	8.3	4.2	18.8
	化学工業	13	53.8	30.8	30.8	23.1	15.4	23.1	7.7	7.7	-	15.4	-	7.7	-
	金属製品製造業	173	24.3	18.5	14.5	8.1	17.3	15.6	2.9	4.6	4.6	1.2	0.6	6.9	30.6
	電気機械器具製造業	88	31.8	27.3	13.6	18.2	12.5	14.8	8.0	5.7	5.7	3.4	1.1	3.4	23.9
	生産用機械器具製造業	55	23.6	16.4	18.2	14.5	18.2	16.4	7.3	3.6	1.8	5.5	1.8	10.9	14.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	37.5	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	-	-	-	12.5	-	-	25.0
	輸送用機械器具製造業	13	15.4	30.8	15.4	38.5	15.4	38.5	-	-	7.7	-	7.7	-	38.5
情報通信機械器具製造業	5	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	
その他の製造業	139	23.7	28.1	24.5	18.0	16.5	13.7	9.4	7.2	5.0	7.9	3.6	5.0	27.3	
従業員数別	5人以下	416	12.7	19.0	13.0	15.6	8.7	15.1	2.2	1.9	1.9	2.4	1.9	7.9	36.8
	6人～20人	231	35.1	26.0	21.2	19.0	18.2	17.3	8.2	6.1	5.2	3.9	3.0	4.3	18.2
	21人～50人	110	38.2	30.9	25.5	10.0	31.8	14.5	7.3	10.0	8.2	5.5	0.9	6.4	12.7
	51人～100人	34	41.2	20.6	20.6	8.8	14.7	5.9	17.6	5.9	8.8	11.8	2.9	5.9	23.5
	101人以上	24	50.0	25.0	16.7	-	16.7	-	-	-	4.2	4.2	4.2	4.2	20.8
資本金別	300万円未満	115	8.7	13.9	12.2	11.3	13.0	10.4	3.5	0.9	3.5	2.6	4.3	13.0	41.7
	300万円～1000万円未満	256	20.3	18.8	14.1	17.2	12.5	14.5	5.1	2.0	2.7	2.3	2.0	6.6	32.8
	1000万円～2000万円未満	296	30.7	28.4	19.3	15.9	18.2	20.3	5.1	7.1	4.4	4.4	1.7	4.7	20.3
	2000万円～5000万円未満	100	33.0	29.0	28.0	15.0	16.0	8.0	7.0	6.0	4.0	5.0	3.0	3.0	20.0
	5000万円～1億円未満	37	37.8	18.9	10.8	10.8	8.1	10.8	5.4	5.4	13.5	8.1	-	5.4	18.9
1億円以上	11	18.2	18.2	27.3	-	18.2	-	9.1	-	-	-	-	18.2	27.3	